

令和2年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査
調査結果の概要

令和3年8月

日本私立短期大学協会
就職問題委員会

目 次

	頁
調査の概要	1
平成3年度～令和2年度卒業生における就職決定率の推移	3
私立短大卒業生の進路状況	4
私立短大卒業生における就職決定者の状況	5
正規雇用率の推移	6
地域別正規雇用率の推移	7
令和2年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 集計結果	
1 地域別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数	8
2 分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数	10
3 地域別・分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数	12
4 地域別の就職以外の進路者数	15
5 分野別の就職以外の進路者数	15
6 地域別・分野別の就職以外の進路者数	16
* 企業・団体の正規雇用率の推移	19
・企業・団体における地域別雇用形態の状況	20
・企業・団体のこれまでの傾向と比較して変化のあったもの (意見のまとめ)	21
・企業・団体のコロナ禍における就職・採用活動について (意見のまとめ)	23
* 幼稚園教諭の正規雇用率の推移	26
・幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況	27
・幼稚園教諭のこれまでの傾向と比較して変化のあったもの (意見のまとめ)	29
・幼稚園教諭のコロナ禍における就職・採用活動について (意見のまとめ)	31
* 保育士の正規雇用率の推移	37
・保育士の地域別雇用形態の状況	38
・保育士のこれまでの傾向と比較して変化のあったもの (意見のまとめ)	40
・保育士のコロナ禍における就職・採用活動について (意見のまとめ)	42

* 栄養士の正規雇用率の推移	44
・ 栄養士の地域別雇用形態の状況	45
・ 栄養士のこれまでの傾向と比較して変化のあったもの	(意見のまとめ) 47
・ 栄養士のコロナ禍における就職・採用活動について	(意見のまとめ) 48
* その他の(国家資格・免許を必要とする)専門職の雇用形態の状況	51
・ その他の専門職のこれまでの傾向と比較して変化のあったもの、 コロナ禍における就職・採用活動について	(意見のまとめ) 52
* 公務員の地域別雇用形態の状況	54
付・調査紙(縮小版)	55
・ 就職問題委員会委員一覧	

調査の概要

1) 調査の目的

毎年度、日本私立短期大学協会に加盟の全会員短大を対象に卒業後の状況調査を実施することにより、地域別および分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数・就職以外の進路者数等について把握し、今後の私立短期大学におけるよりよい就職支援を模索するための基礎資料とする。

なお、短期大学卒業生の雇用形態の状況を把握するため、就職決定者の正規雇用、非正規雇用の具体的人数を調査し、その結果から、近年特に問題視されている労働条件、処遇等に対する喫緊の課題に取り組む資料とする。

また、自県内就職者数を調査することにより、地域に密着した短期大学の状況をより正確に把握するための資料としたい。

2) 調査対象

日本私立短期大学協会加盟の291短大のうち、第2部(夜間部)のみ設置の4短大および通信教育課程のみ設置短大1校を除く286短大における第1部(昼間部)学科。

3) 調査方法

事務局より、郵送およびメールにて各短大学長あて、「令和3年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査」について、調査依頼を行い、電子媒体により回答を求めた。

4) 調査時期

令和3年4月30日～5月31日

5) 集計回答校数

集計回答校数は、286短大中、286短大。(回答率100%)

(参考)	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
調査対象校	481	484	489	491	488
回答校数	431	454	467	454	458
回答率(%)	89.6	93.8	95.5	92.5	93.9
	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
調査対象校	490	485	484	470	457
回答校数	458	460	449	447	435
回答率(%)	93.5	94.8	92.8	95.1	95.2
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
調査対象校	442	428	405	391	376
回答校数	414	406	402	386	368
回答率(%)	93.7	95.0	99.3	98.7	97.9
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
調査対象校	366	357	350	342	336
回答校数	360	327	326	333	327
回答率(%)	98.4	91.6	93.1	97.4	97.3
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調査対象校	331	325	320	314	309
回答校数	331	323	319	313	309
回答率(%)	100.0	99.4	99.7	99.7	100.0
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調査対象校	305	298	296	291	286
回答校数	305	298	296	291	286
回答率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

6) 集計件数

就職決定者の各集計件数は、下記の通り。

	企業・団体	公務員	幼稚園教諭	保育士	栄養士	介護福祉士	その他の 専門職
北海道	26	12	11	12	5	2	8
東北	33	13	18	18	10	5	3
関東	66	20	36	37	12	7	20
東京	43	10	12	11	8	1	9
中部	76	17	32	32	14	9	20
近畿	46	9	22	21	6	3	10
大阪	33	8	14	15	4	4	10
中国	31	6	15	16	7	2	7
四国	22	5	8	8	6	3	4
九州	66	18	28	30	16	7	18

7) 地域の分類

地域の表記については、本協会の支部の区分による下記9ブロックとする。

なお、各地域の当該県は次の通り。

北海道

東北・・・青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島

関東・・・茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨

東京

中部・・・富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

近畿・・・滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山

大阪

中四国（中国）・・・鳥取、岡山、広島、山口（四国）・・・徳島、香川、愛媛、高知

九州・・・福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

8) 報告書作成にあたって

回答のあった調査票1および調査票2の集計について、調査票1は、コンピュータ集計により得られた結果を基に作表した。また、調査票2については、就職問題委員会委員により、各項目ごとに分担して記述内容を一覧にしたうえで、まとめを行った。

平成3年度～令和2年度卒業生における就職決定率の推移

当該年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	平成4年3月卒	平成5年3月卒	平成6年3月卒	平成7年3月卒	平成8年3月卒
就職決定率	97.9	95.1	88.5	85.7	87.3

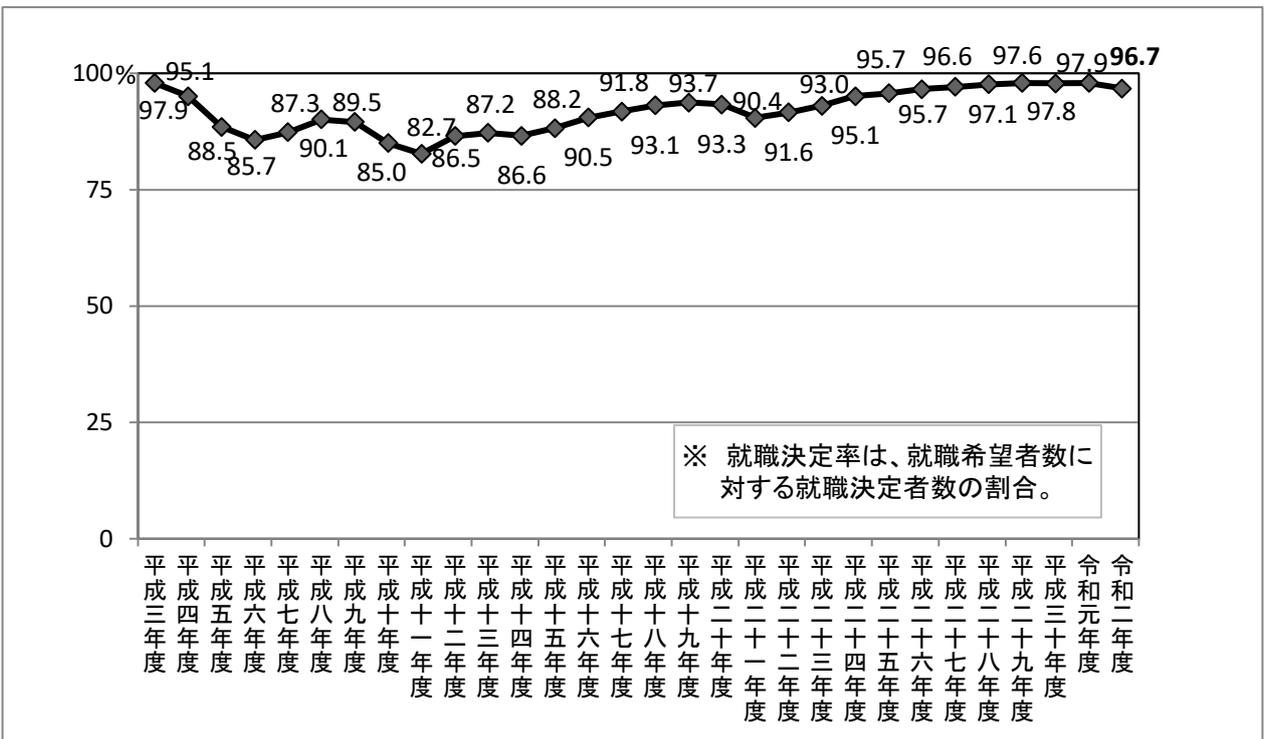
当該年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	平成9年3月卒	平成10年3月卒	平成11年3月卒	平成12年3月卒	平成13年3月卒
就職決定率	90.1	89.5	85.0	82.7	86.5

当該年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	平成14年3月卒	平成15年3月卒	平成16年3月卒	平成17年3月卒	平成18年3月卒
就職決定率	87.2	86.6	88.2	90.5	91.8

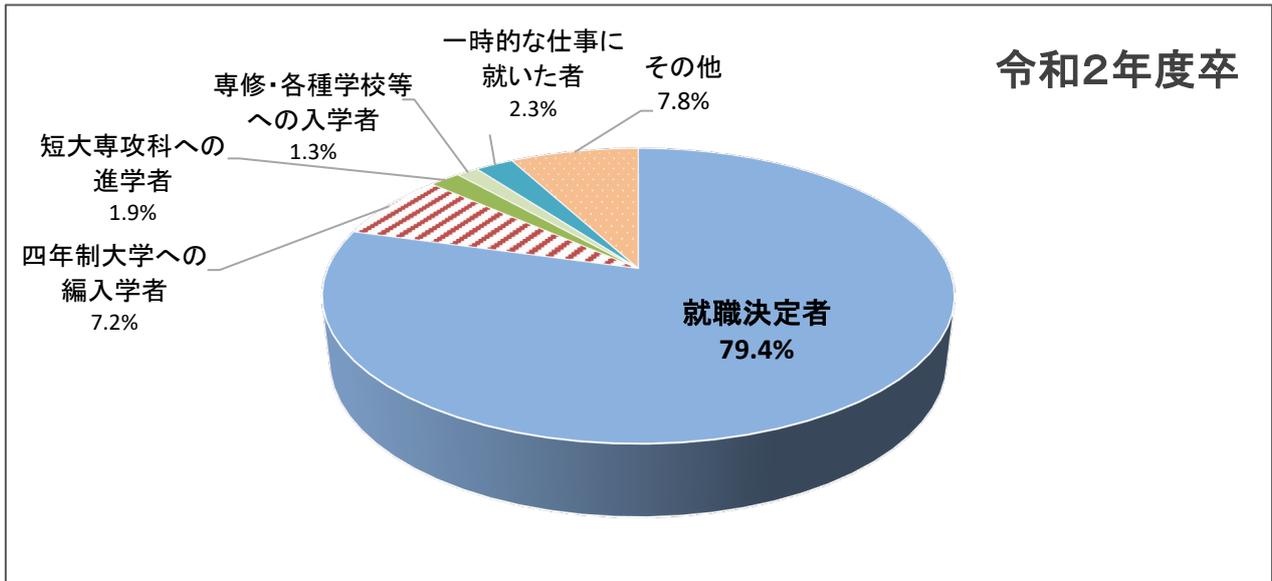
当該年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	平成19年3月卒	平成20年3月卒	平成21年3月卒	平成22年3月卒	平成23年3月卒
就職決定率	93.1	93.7	93.3	90.4	91.6

当該年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	平成24年3月卒	平成25年3月卒	平成26年3月卒	平成27年3月卒	平成28年3月卒
就職決定率	93.0	95.1	95.7	96.6	97.1

当該年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	平成29年3月卒	平成30年3月卒	平成31年3月卒	令和2年3月卒	令和3年3月卒
就職決定率	97.6	97.9	97.8	97.9	96.7



私立短大卒業生の進路状況

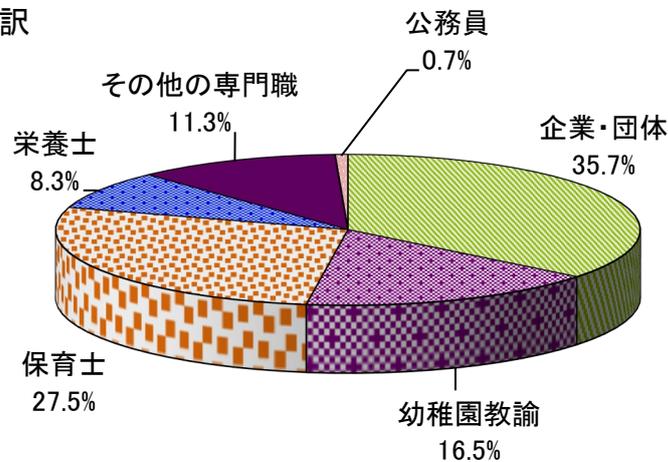


経年の割合	卒業者数	就職決定者	四年制大学への編入者	短期大学への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他
令和2年度	43,794	34,753	3,163	838	585	1,019	3,436 (人)
	(100%)	79.4	7.2	1.9	1.3	2.3	7.8 (%)
令和元年度	(100%)	82.5	6.1	2.0	1.1	1.7	6.5
平成30年度	(100%)	82.9	5.6	2.1	1.3	1.9	6.3
平成29年度	(100%)	82.8	5.7	2.4	1.2	1.8	6.1
平成28年度	(100%)	81.6	5.8	2.5	1.4	2.1	6.5
平成27年度	(100%)	79.9	6.2	2.8	1.6	2.4	7.1
平成26年度	(100%)	78.9	6.2	2.8	1.5	2.4	8.3
平成25年度	(100%)	76.3	6.7	3.1	1.7	3.0	9.2
平成24年度	(100%)	74.5	7.0	3.1	2.1	3.4	10.0
平成23年度	(100%)	71.7	6.9	2.9	2.2	4.3	12.1
平成22年度	(100%)	69.2	7.4	3.2	2.2	4.6	13.4 (人)
	58,896	40,765	4,332	1,889	1,317	2,693	7,900 (%)

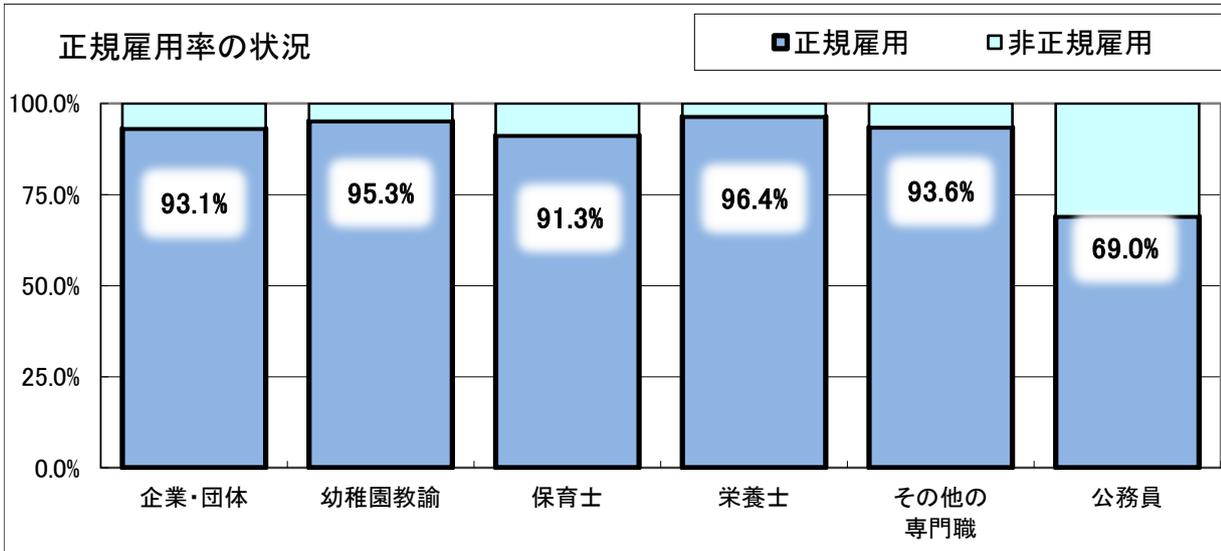
私立短大卒業生における就職決定者の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
企業・団体	12416	11563	853	93.1%
幼稚園教諭	5750	5480	270	95.3%
保育士	9552	8724	828	91.3%
栄養士	2870	2768	102	96.4%
その他の専門職	3920	3668	252	93.6%
公務員	245	169	76	69.0%
計	34,753	32,372	2,381	93.1%

就職決定者の内訳

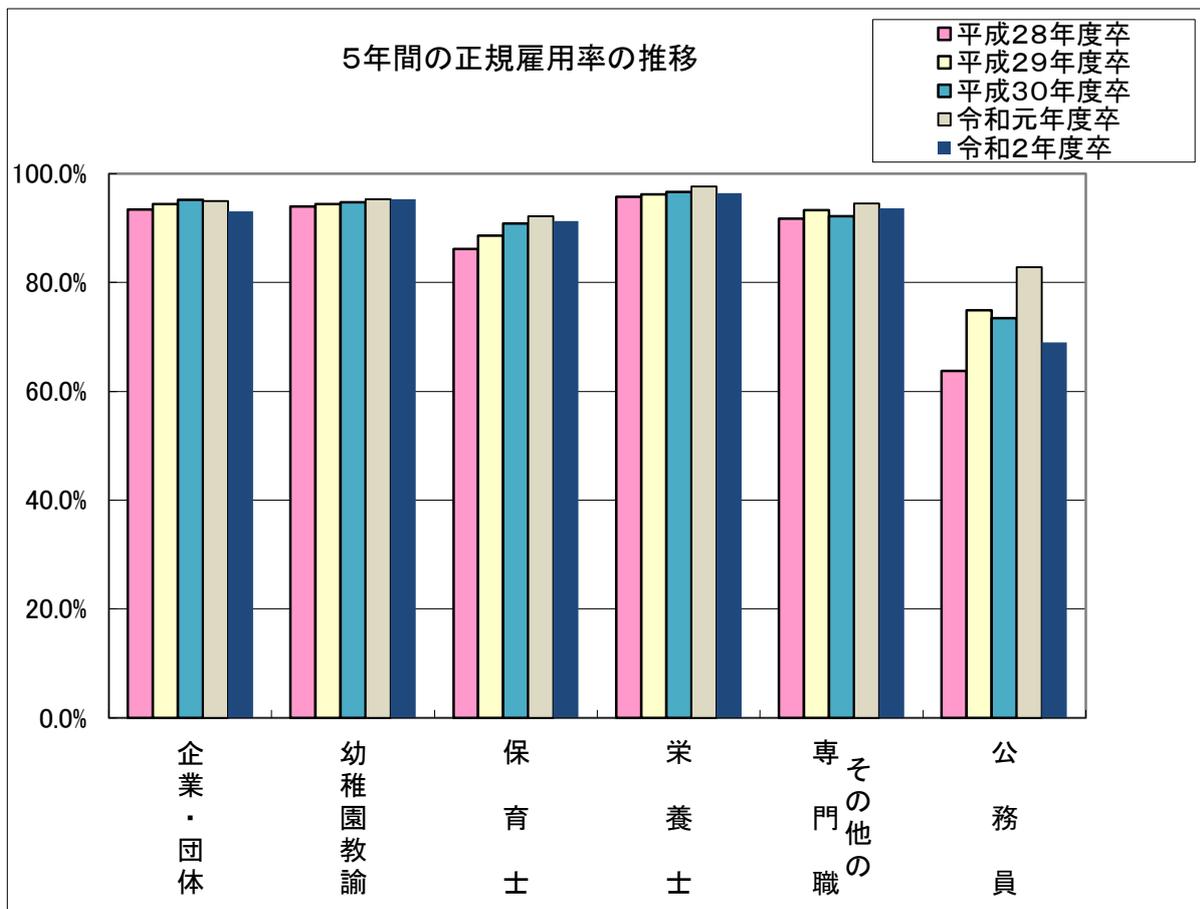


正規雇用率の状況



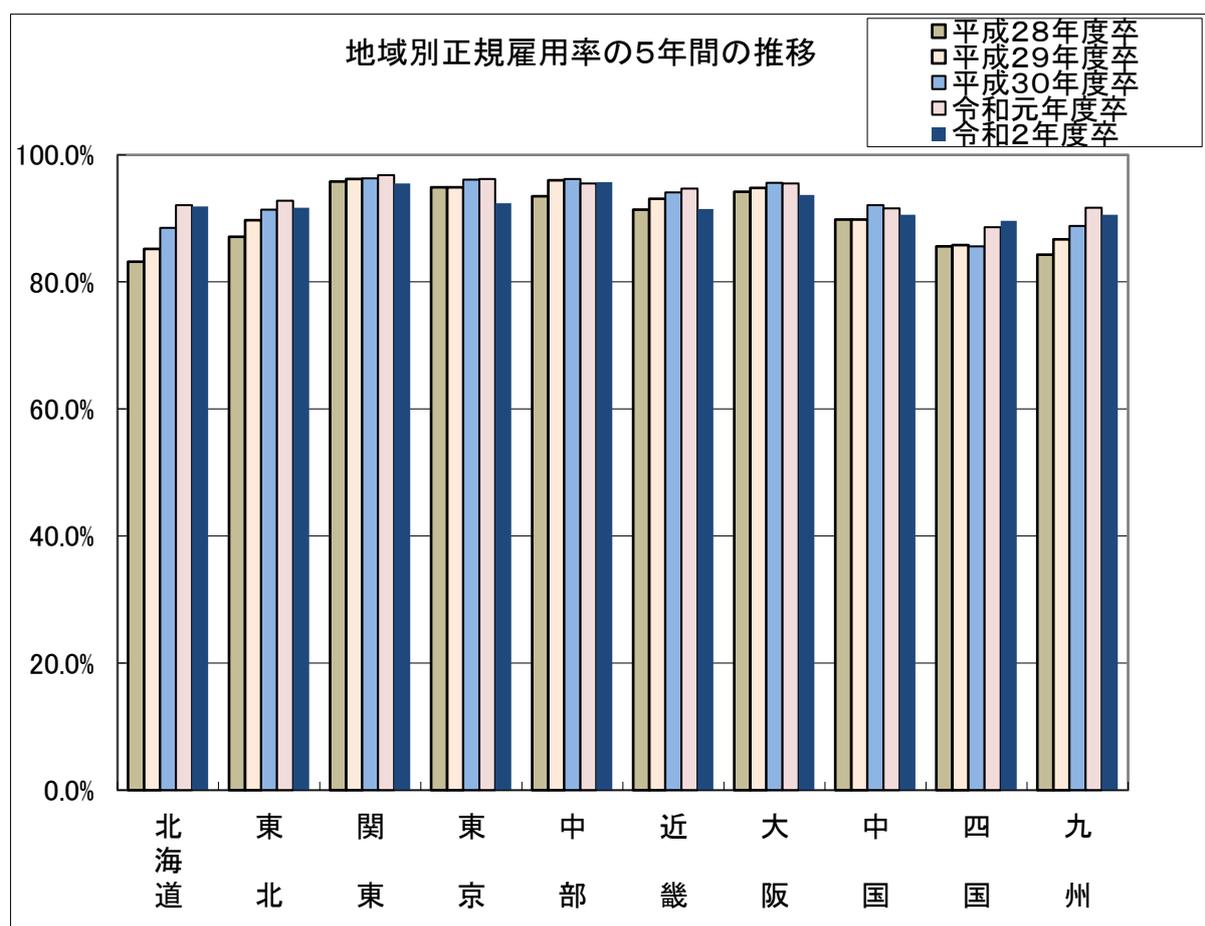
正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	平成28年度卒	平成29年度卒	平成30年度卒	令和元年度卒	令和2年度卒
企業・団体	93.4%	94.4%	95.2%	95.0%	93.1%
幼稚園教諭	94.0%	94.4%	94.8%	95.3%	95.3%
保育士	86.2%	88.6%	90.9%	92.2%	91.3%
栄養士	95.8%	96.2%	96.7%	97.7%	96.4%
その他の 専門職	91.7%	93.3%	92.2%	94.5%	93.6%
公務員	63.8%	74.9%	73.5%	82.8%	69.0%
計	91.3%	92.7%	93.7%	94.4%	93.1%



地域別正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	平成28年度卒	平成29年度卒	平成30年度卒	令和元年度卒	令和2年度卒
北海道	83.2%	85.2%	88.5%	92.1%	91.9%
東北	87.1%	89.7%	91.4%	92.8%	91.7%
関東	95.8%	96.2%	96.3%	96.8%	95.5%
東京	94.9%	94.9%	96.1%	96.2%	92.4%
中部	93.5%	96.0%	96.2%	95.5%	95.7%
近畿	91.4%	93.1%	94.1%	94.7%	91.5%
大阪	94.2%	94.8%	95.6%	95.5%	93.7%
中国	89.8%	89.8%	92.1%	91.6%	90.6%
四国	85.6%	85.8%	85.6%	88.6%	89.6%
九州	84.3%	86.7%	88.8%	91.7%	90.6%
全国	91.3%	92.7%	93.7%	94.4%	93.1%



令和2年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 集計結果

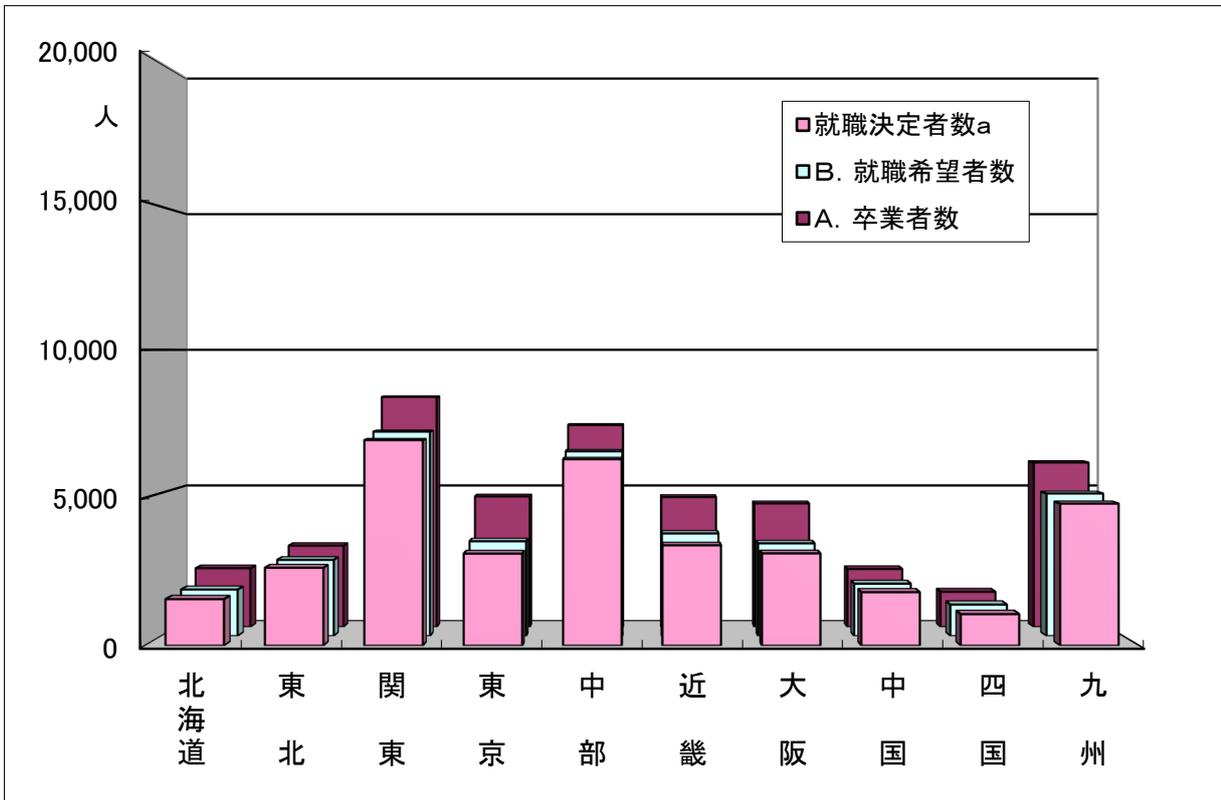
1 地域別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数

	卒業生数 A	就職 希望者数 B	就職 決定者数 a	自県内 就職者数 c	就職希望率 B/A (%)	就職決定率 a/B (%)	就職者 の割合 a/A (%)	自県内 就職率 c/a (%)
全 国	43,794	35,921	34,753	25,747	82.0	96.7	79.4	74.1
北海道	2,121	1,624	1,573	1,485	76.6	96.9	74.2	94.4
東 北	2,935	2,661	2,633	1,995	90.7	98.9	89.7	75.8
関 東	8,301	7,141	6,948	4,878	86.0	97.3	83.7	70.2
東 京	4,710	3,312	3,112	1,803	70.3	94.0	66.1	57.9
中 部	7,286	6,453	6,301	5,079	88.6	97.6	86.5	80.6
近 畿	4,689	3,584	3,392	2,075	76.4	94.6	72.3	61.2
大 阪	4,459	3,238	3,119	2,354	72.6	96.3	69.9	75.5
中四国	3,361	2,929	2,872	2,290	87.1	98.1	85.5	79.7
中国	2,091	1,830	1,807	1,411	87.5	98.7	86.4	78.1
四国	1,270	1,099	1,065	879	86.5	96.9	83.9	82.5
九 州	5,932	4,979	4,803	3,788	83.9	96.5	81.0	78.9

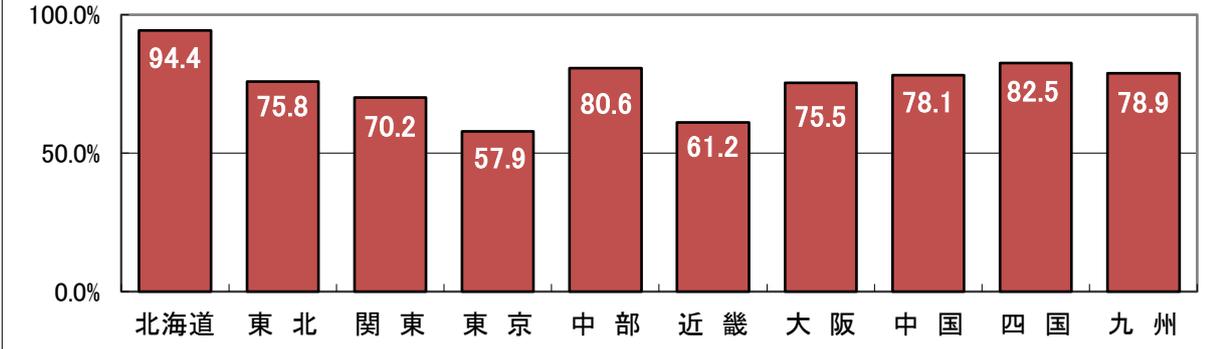
地域別就職決定者の雇用形態別内訳

	就職 決定者数	正 規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規雇用率
全 国	34,753	32,372	2,381	93.1%
北 海 道	1,573	1,446	127	91.9%
東 北	2,633	2,415	218	91.7%
関 東	6,948	6,635	313	95.5%
東 京	3,112	2,877	235	92.4%
中 部	6,301	6,031	270	95.7%
近 畿	3,392	3,105	287	91.5%
大 阪	3,119	2,921	198	93.7%
中 四 国	2,872	2,592	280	90.3%
中国	1,807	1,638	169	90.6%
四国	1,065	954	111	89.6%
九 州	4,803	4,350	453	90.6%

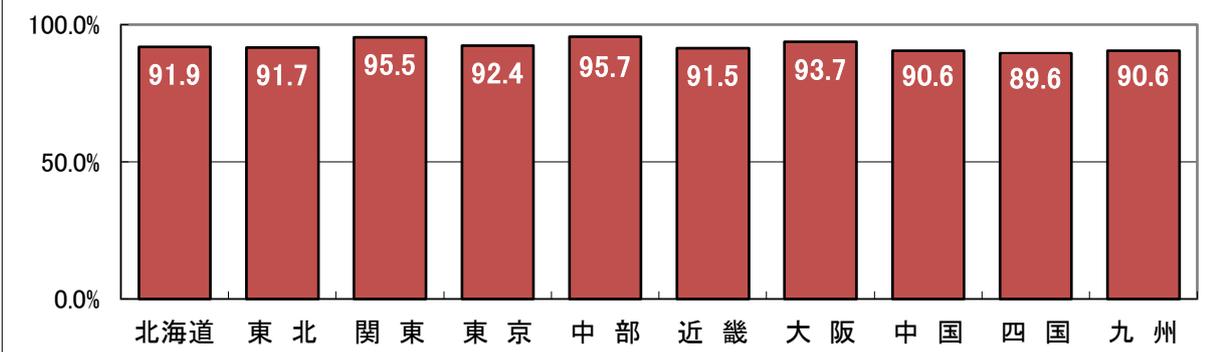
地域別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数



地域別自県内就職率



地域別就職決定者の正規雇用率



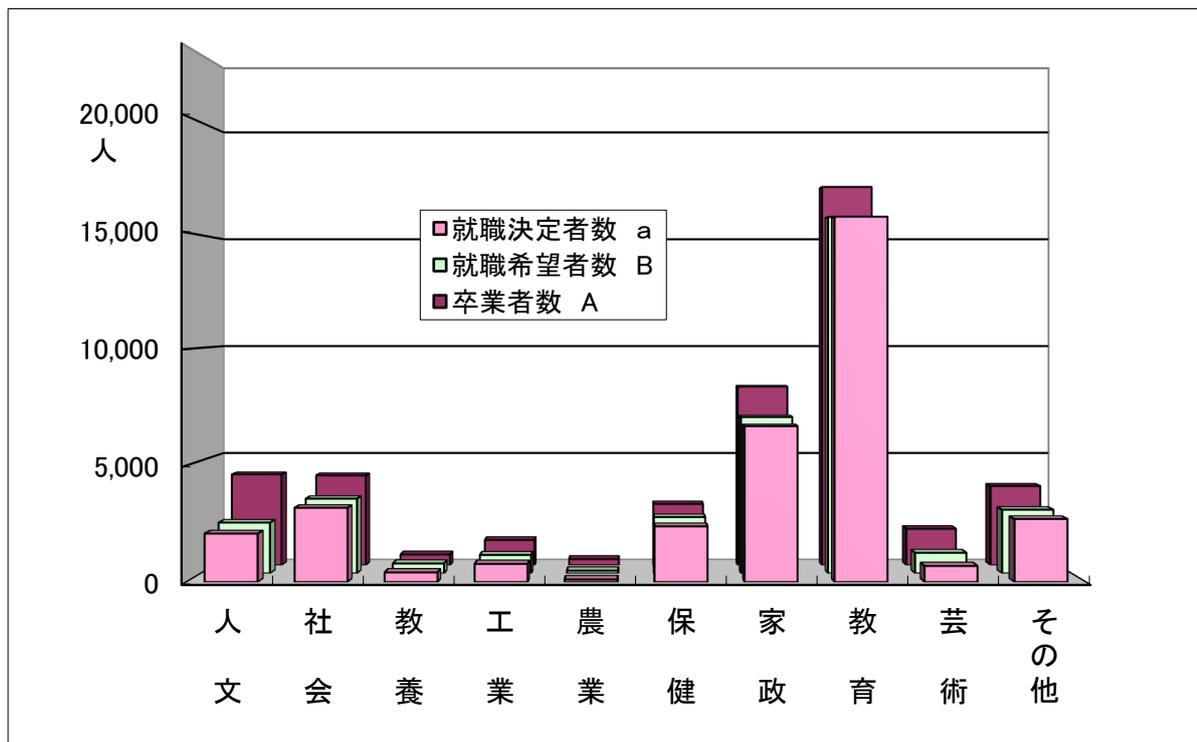
2 分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

	卒業者数 A	就職 希望者数 B	就職 決定者数 a	自県内 就職者数 c	就職希望率 B/A (%)	就職決定率 a/B (%)	就職者 の割合 a/A (%)	自県内 就職率 c/a (%)
全国	43,794	35,921	34,753	25,747	82.0	96.7	79.4	74.1
人文	4,157	2,253	2,083	1,306	54.2	92.5	50.1	62.7
社会	4,114	3,315	3,191	2,384	80.6	96.3	77.6	74.7
教養	490	439	415	370	89.6	94.5	84.7	89.2
工業	1,155	819	784	331	70.9	95.7	67.9	42.2
農業	278	122	115	67	43.9	94.3	41.4	58.3
保健	2,807	2,496	2,393	1,724	88.9	95.9	85.3	72.0
家政	8,175	6,931	6,693	4,821	84.8	96.6	81.9	72.0
教育	17,320	15,807	15,677	12,422	91.3	99.2	90.5	79.2
芸術	1,670	913	693	412	54.7	75.9	41.5	59.5
その他	3,628	2,826	2,709	1,910	77.9	95.9	74.7	70.5

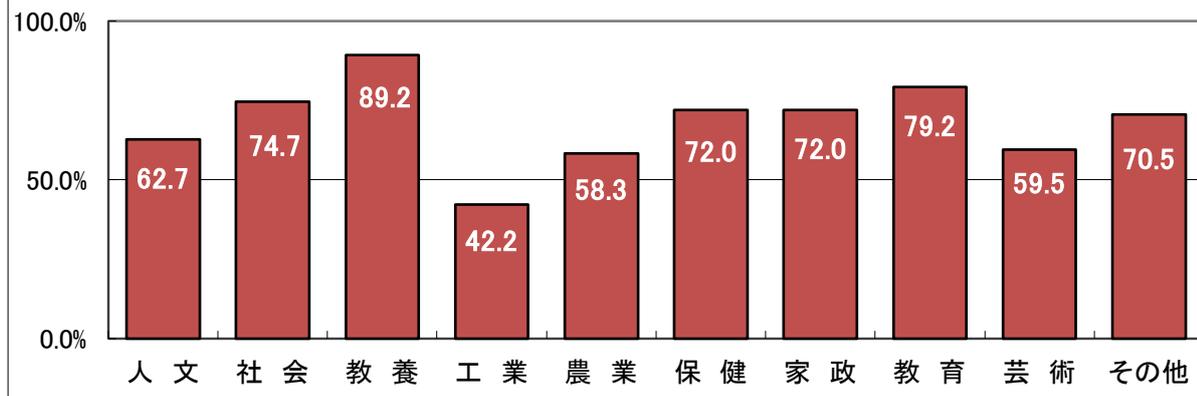
分野別就職決定者の雇用形態別内訳

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規雇用率
全国	34,753	32,372	2,381	93.1%
人文	2,083	1,894	189	90.9%
社会	3,191	3,053	138	95.7%
教養	415	398	17	95.9%
工業	784	783	1	99.9%
農業	115	114	1	99.1%
保健	2,393	2,327	66	97.2%
家政	6,693	6,277	416	93.8%
教育	15,677	14,376	1,301	91.7%
芸術	693	591	102	85.3%
その他	2,709	2,559	150	94.5%

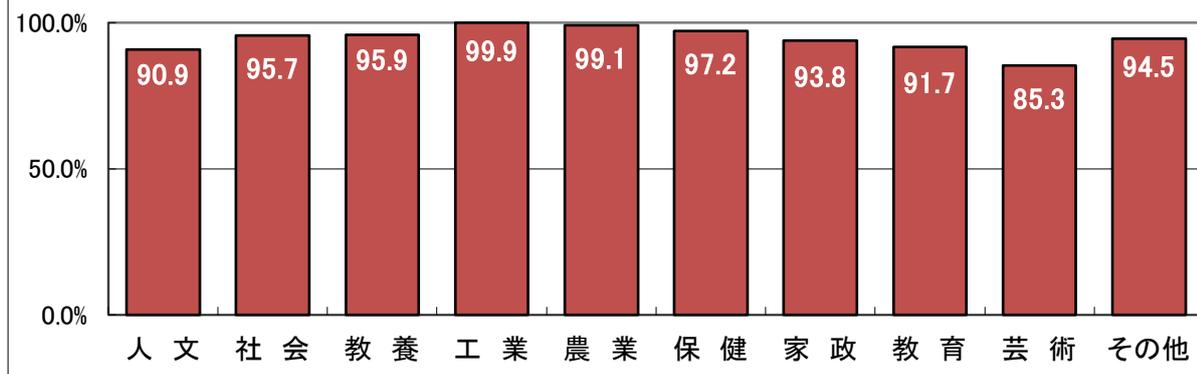
分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数



分野別自県内就職率



分野別就職決定者の正規雇用率



3 地域別・分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

地域	分野	卒業者数 A	就職希望者数 B	就職決定者数 a	自県内就職者数 c	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	自県内就職率 c/a	就職者の割合 a/A (%)
北海道	人文	384	178	170	154	46.4	95.5	90.6	44.3
	社会	168	161	155	150	95.8	96.3	96.8	92.3
	教養	208	197	189	180	94.7	95.9	95.2	90.9
	工業	70	66	66	57	94.3	100.0	86.4	94.3
	農業	161	41	40	38	25.5	97.6	95.0	24.8
	家政	380	331	314	293	87.1	94.9	93.3	82.6
	教育	681	609	601	582	89.4	98.7	96.8	88.3
	その他	69	41	38	31	59.4	92.7	81.6	55.1
	小計	2,121	1,624	1,573	1,485	76.6	96.9	94.4	74.2
東北	人文	26	17	17	9	65.4	100.0	52.9	65.4
	社会	286	238	237	181	83.2	99.6	76.4	82.9
	保健	320	282	280	170	88.1	99.3	60.7	87.5
	家政	576	533	526	397	92.5	98.7	75.5	91.3
	教育	1,255	1,172	1,168	923	93.4	99.7	79.0	93.1
	その他	472	419	405	315	88.8	96.7	77.8	85.8
	小計	2,935	2,661	2,633	1,995	90.7	98.9	75.8	89.7
関東	人文	762	426	385	148	55.9	90.4	38.4	50.5
	社会	894	757	740	431	84.7	97.8	58.2	82.8
	工業	110	102	97	44	92.7	95.1	45.4	88.2
	保健	619	558	535	408	90.1	95.9	76.3	86.4
	家政	805	737	727	475	91.6	98.6	65.3	90.3
	教育	3,881	3,634	3,613	2,775	93.6	99.4	76.8	93.1
	芸術	147	85	41	22	57.8	48.2	53.7	27.9
	その他	1,083	842	810	575	77.7	96.2	71.0	74.8
	小計	8,301	7,141	6,948	4,878	86.0	97.3	70.2	83.7

地域	分野	卒業者数 A	就職希望者数 B	就職決定者数 a	自県内就職者数 c	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	自県内就職率 c/a	就職者の割合 a/A (%)
東京	人文	814	559	526	359	68.7	94.1	68.3	64.6
	社会	423	212	186	94	50.1	87.7	50.5	44.0
	工業	175	23	18	4	13.1	78.3	22.2	10.3
	保健	277	227	219	115	81.9	96.5	52.5	79.1
	家政	1,396	1,098	1,042	631	78.7	94.9	60.6	74.6
	教育	1,152	954	918	444	82.8	96.2	48.4	79.7
	芸術	473	239	203	156	50.5	84.9	76.8	42.9
	小計	4,710	3,312	3,112	1,803	70.3	94.0	57.9	66.1
中部	人文	411	306	293	267	74.5	95.8	91.1	71.3
	社会	968	885	873	779	91.4	98.6	89.2	90.2
	教養	115	105	97	80	91.3	92.4	82.5	84.3
	工業	383	346	346	106	90.3	100.0	30.6	90.3
	保健	737	700	636	470	95.0	90.9	73.9	86.3
	家政	1,336	1,156	1,127	861	86.5	97.5	76.4	84.4
	教育	2,704	2,472	2,462	2,165	91.4	99.6	87.9	91.1
	芸術	170	106	97	45	62.4	91.5	46.4	57.1
	その他	462	377	370	306	81.6	98.1	82.7	80.1
	小計	7,286	6,453	6,301	5,079	88.6	97.6	80.6	86.5
近畿	人文	417	247	213	88	59.2	86.2	41.3	51.1
	社会	312	188	178	80	60.3	94.7	44.9	57.1
	工業	241	186	164	76	77.2	88.2	46.3	68.0
	農業	32	24	22	4	75.0	91.7	18.2	68.8
	保健	64	64	60	55	100.0	93.8	91.7	93.8
	家政	876	696	668	417	79.5	96.0	62.4	76.3
	教育	1,699	1,504	1,492	1,062	88.5	99.2	71.2	87.8
	芸術	239	119	73	27	49.8	61.3	37.0	30.5
	その他	809	556	522	266	68.7	93.9	51.0	64.5
	小計	4,689	3,584	3,392	2,075	76.4	94.6	61.2	72.3

地域	分野	卒業者数 A	就職希望者数 B	就職決定者数 a	自県内就職者数 c	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	自県内就職率 c/a	就職者の割合 a/A (%)
大阪	人文	928	228	218	111	24.6	95.6	50.9	23.5
	社会	365	329	323	260	90.1	98.2	80.5	88.5
	保健	421	382	381	290	90.7	99.7	76.1	90.5
	家政	643	560	537	391	87.1	95.9	72.8	83.5
	教育	1,487	1,357	1,353	1,135	91.3	99.7	83.9	91.0
	芸術	313	161	93	38	51.4	57.8	40.9	29.7
	その他	302	221	214	129	73.2	96.8	60.3	70.9
	小計	4,459	3,238	3,119	2,354	72.6	96.3	75.5	69.9
中四国	人文	8	5	5	1	62.5	100.0	20.0	62.5
	社会	257	210	196	152	81.7	93.3	77.6	76.3
	工業	63	51	48	24	81.0	94.1	50.0	76.2
	保健	297	234	234	169	78.8	100.0	72.2	78.8
	家政	959	815	786	615	85.0	96.4	78.2	82.0
	教育	1,532	1,445	1,442	1,198	94.3	99.8	83.1	94.1
	芸術	160	90	84	63	56.3	93.3	75.0	52.5
	その他	85	79	77	68	92.9	97.5	88.3	90.6
	小計	3,361	2,929	2,872	2,290	87.1	98.1	79.7	85.5
九州	人文	407	287	256	169	70.5	89.2	66.0	62.9
	社会	441	335	303	257	76.0	90.4	84.8	68.7
	教養	167	137	129	110	82.0	94.2	85.3	77.2
	工業	113	45	45	20	39.8	100.0	44.4	39.8
	農業	85	57	53	25	67.1	93.0	47.2	62.4
	保健	72	49	48	47	68.1	98.0	97.9	66.7
	家政	1,204	1,005	966	741	83.5	96.1	76.7	80.2
	教育	2,929	2,660	2,628	2,138	90.8	98.8	81.4	89.7
	芸術	168	113	102	61	67.3	90.3	59.8	60.7
	その他	346	291	273	220	84.1	93.8	80.6	78.9
	小計	5,932	4,979	4,803	3,788	83.9	96.5	78.9	81.0
合計	43,794	35,921	34,753	25,747	82.0	96.7	74.1	79.4	

4 地域別の就職以外の進路者数

	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全 国	3,163	838	585	1,019	3,436	9,041
北海道	336	10	25	36	141	548
東 北	62	35	21	39	145	302
関 東	469	95	85	116	588	1,353
東 京	603	198	118	237	442	1,598
中 部	223	127	67	149	419	985
近 畿	468	160	69	139	461	1,297
大 阪	542	17	81	158	542	1,340
中四国	114	62	27	46	240	489
九 州	346	134	92	99	458	1,129

5 分野別の就職以外の進路者数

	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全 国	3,163	838	585	1,019	3,436	9,041
人 文	1,086	9	122	188	669	2,074
社 会	384	15	75	116	333	923
教 養	18	0	6	7	44	75
工 業	254	18	12	0	87	371
農 業	136	0	4	1	22	163
保 健	21	104	27	10	252	414
家 政	387	48	107	243	697	1,482
教 育	424	389	75	199	556	1,643
芸 術	159	152	85	129	452	977
その他	294	103	72	126	324	919

6 地域別・分野別の就職以外の進路者数

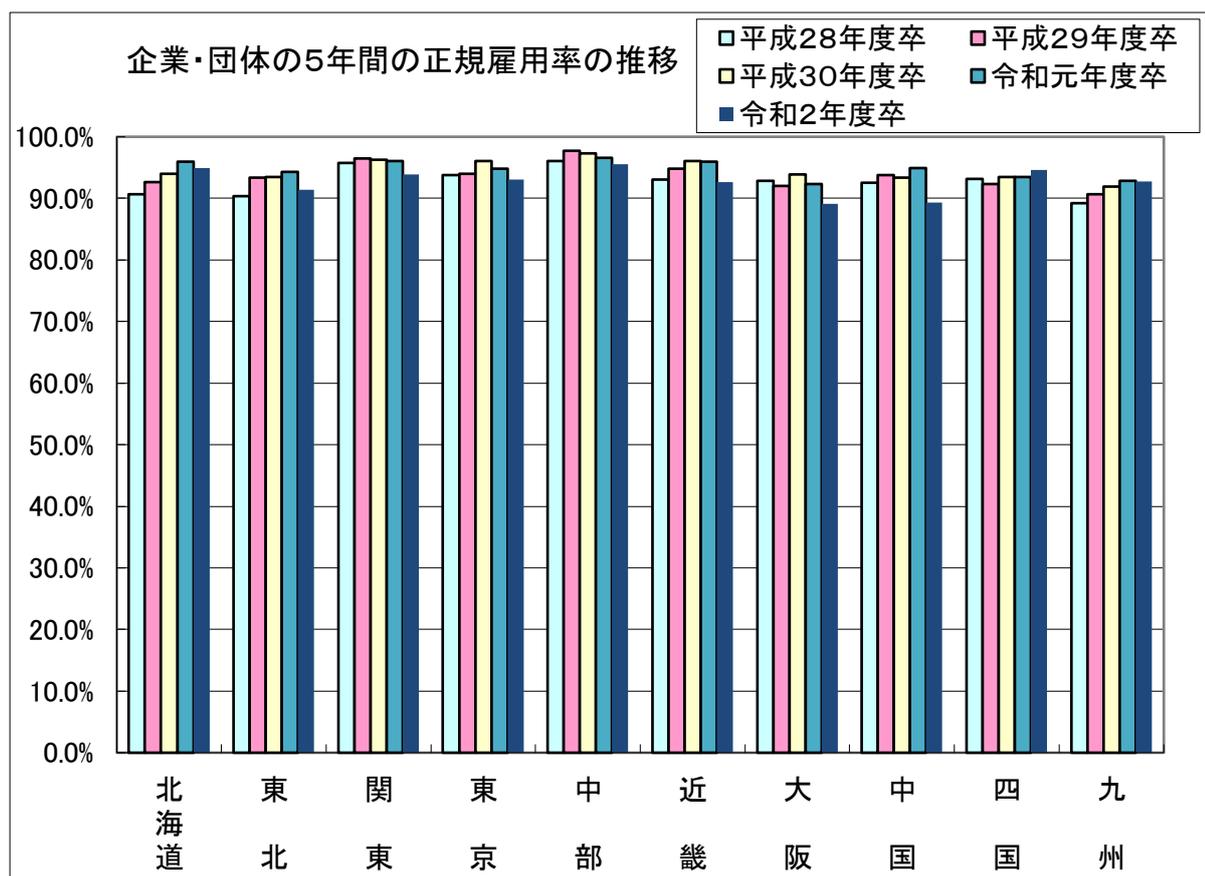
地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
北海道	人文	162	0	7	7	38	214
	社会	3	0	0	2	8	13
	教養	3	0	2	4	10	19
	工業	3	0	0	0	1	4
	農業	112	0	2	0	7	121
	家政	18	0	8	2	38	66
	教育	31	10	4	9	26	80
	その他	4	0	2	12	13	31
	小計	336	10	25	36	141	548
東北	人文	3	0	0	2	4	9
	社会	10	7	3	8	21	49
	保健	0	1	7	2	30	40
	家政	12	4	2	16	16	50
	教育	25	23	3	2	34	87
	その他	12	0	6	9	40	67
	小計	62	35	21	39	145	302
関東	人文	191	1	25	20	140	377
	社会	37	7	12	21	77	154
	工業	1	5	0	0	7	13
	保健	11	14	2	6	51	84
	家政	21	0	12	2	43	78
	教育	59	68	11	25	105	268
	芸術	24	0	9	8	65	106
	その他	125	0	14	34	100	273
	小計	469	95	85	116	588	1,353

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
東京	人文	128	8	24	43	85	288
	社会	148	0	23	21	45	237
	工業	134	0	7	0	16	157
	保健	2	16	16	2	22	58
	家政	106	14	22	80	132	354
	教育	43	94	6	24	67	234
	芸術	42	66	20	67	75	270
	小計	603	198	118	237	442	1,598
中部	人文	41	0	9	18	50	118
	社会	33	1	9	8	44	95
	教養	6	0	0	2	10	18
	工業	19	11	0	0	7	37
	保健	1	16	2	0	82	101
	家政	35	12	13	53	96	209
	教育	47	75	15	39	66	242
	芸術	2	12	13	3	43	73
	その他	39	0	6	26	21	92
	小計	223	127	67	149	419	985
近畿	人文	111	0	13	7	73	204
	社会	91	0	4	15	24	134
	工業	37	0	2	0	38	77
	農業	1	0	0	1	8	10
	保健	0	0	0	0	4	4
	家政	59	4	19	52	74	208
	教育	96	18	5	31	57	207
	芸術	9	46	1	7	103	166
	その他	64	92	25	26	80	287
	小計	468	160	69	139	461	1,297

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
大阪	人文	408	0	31	65	206	710
	社会	10	0	3	11	18	42
	保健	2	6	0	0	32	40
	家政	16	0	5	7	78	106
	教育	28	5	12	28	61	134
	芸術	49	6	24	34	107	220
	その他	29	0	6	13	40	88
	小計	542	17	81	158	542	1,340
中 四 国	人文	0	0	0	1	2	3
	社会	15	0	8	12	26	61
	工業	3	2	0	0	10	15
	保健	5	31	0	0	27	63
	家政	42	3	11	11	106	173
	教育	27	8	6	12	37	90
	芸術	22	16	2	8	28	76
	その他	0	2	0	2	4	8
	小計	114	62	27	46	240	489
九 州	人文	42	0	13	25	71	151
	社会	37	0	13	18	70	138
	教養	9	0	4	1	24	38
	工業	57	0	3	0	8	68
	農業	23	0	2	0	7	32
	保健	0	20	0	0	4	24
	家政	78	11	15	20	114	238
	教育	68	88	13	29	103	301
	芸術	11	6	16	2	31	66
	その他	21	9	13	4	26	73
	小計	346	134	92	99	458	1,129
合計	3,163	838	585	1,019	3,436	9,041	

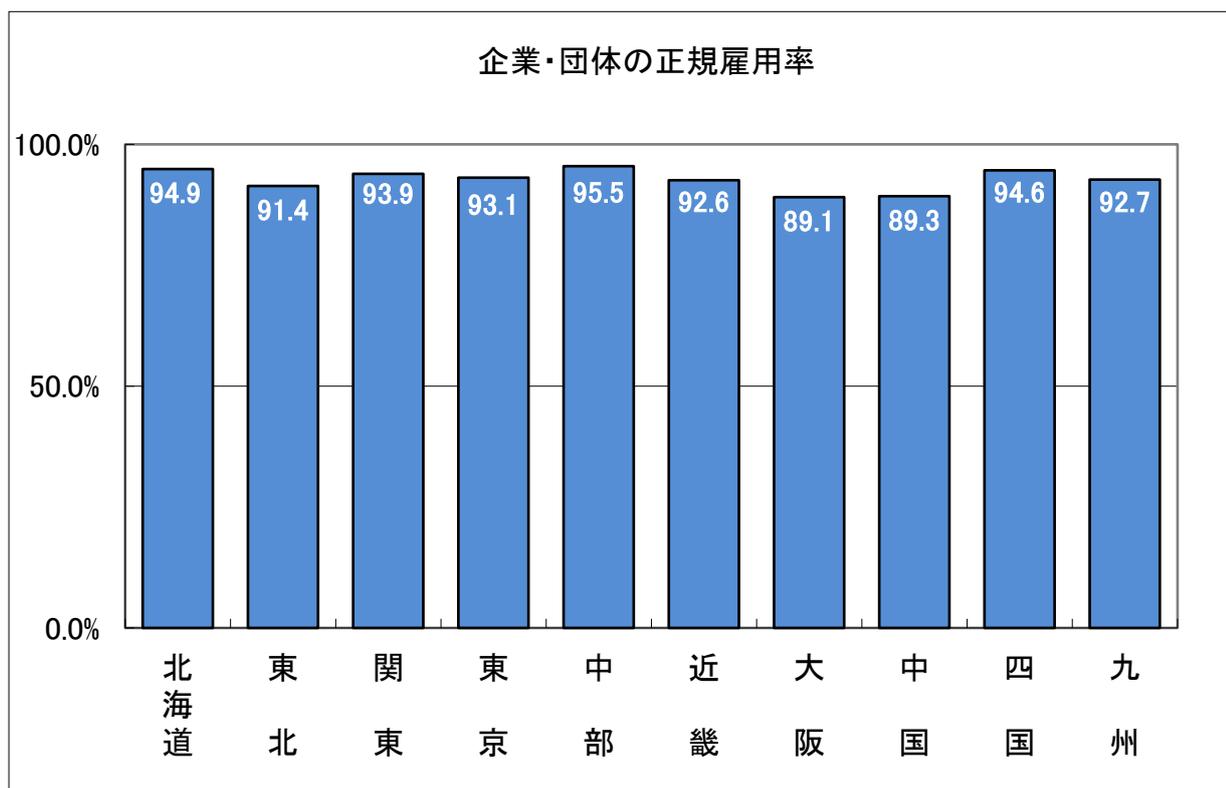
企業・団体の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	平成28年度卒	平成29年度卒	平成30年度卒	令和元年度卒	令和2年度卒
北海道	90.7%	92.6%	94.0%	96.0%	94.9%
東北	90.4%	93.4%	93.5%	94.3%	91.4%
関東	95.8%	96.5%	96.3%	96.1%	93.9%
東京	93.8%	94.0%	96.1%	94.8%	93.1%
中部	96.1%	97.7%	97.3%	96.6%	95.5%
近畿	93.1%	94.8%	96.1%	96.0%	92.6%
大阪	92.8%	92.0%	93.9%	92.3%	89.1%
中国	92.5%	93.8%	93.4%	94.9%	89.3%
四国	93.2%	92.3%	93.5%	93.5%	94.6%
九州	89.2%	90.7%	91.9%	92.9%	92.7%
全国	93.4%	94.4%	95.2%	95.0%	93.1%



令和2年度企業・団体における地域別雇用形態の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	12,416	11,563	853	93.1%
北海道	646	613	33	94.9%
東 北	697	637	60	91.4%
関 東	2,247	2,111	136	93.9%
東 京	1,614	1,502	112	93.1%
中 部	2,307	2,204	103	95.5%
近 畿	1,501	1,390	111	92.6%
大 阪	1,059	944	115	89.1%
中 国	514	459	55	89.3%
四 国	298	282	16	94.6%
九 州	1,533	1,421	112	92.7%



企業・団体の令和2年度の就職・採用活動について これまでの傾向と比較して変化のあったもの(まとめ)

① 雇用形態、処遇（含・給与状況）等について

記述があった短期大学は31校であった。全体的には、雇用形態、処遇（含・給与状況）等については特に大きな変化はない。しかし、新型コロナウイルスの影響で業界・業種によっては有期雇用・非正規雇用の求人が増加し、正規雇用の減少傾向が見られた。

また、昨年同様、入社後の教育制度や研究制度の充実をアピールする雇用者側（企業）が増加傾向にある。なお、働き方改革を踏まえ事業所ごとに努力をされていることが伺えた。

② 学生の就労意識、意欲について

記述があった短期大学は129校であった。近年、学生が就職する意識の二極化が進んでいる報告が多くなっているが、今年度は特に顕著となる。コロナ禍における就職環境が激変し、授業や就職活動等の多くがオンラインとなったため、学生各個人の孤立化が進んだ。これによって同級生の動向が見えず、就労意識や意欲の低下が目立った。一方では、目的があり、就職意識の高い学生は早期化から自主的に活動を行っていた。

また、一部の業種では希望職種を変えざるを得なかった学生や就職活動を断念する学生が複数あらわれ、進学へ進路変更した学生もいた。企業側の選考時期の遅れや学生の就職への不安、支援する短期大学側も手探りの状態で進んだ。

就職活動と就業後に対しての不安は、多くの学生が抱えていた様子が見受けられた。

③ 雇用者側の対応で改善された（よくなった）と感じた事例

記述があった短期大学は50校であった。今年度は、会社説明会、面接がWEBで行われた企業も多く、土日での開催や夕方以降での採用試験等に柔軟な対応が多く見られた。結果、

学生の状況に配慮して選考を進めてくださる企業が増加したと考えられ、コロナ禍の不安の軽減にもなり、学生の負担が精神的にも経済的にも減り時間を有効に利用できた。

④ 雇用者側の対応に苦慮した事例

記述があった短期大学は50校であった。一部の企業で、選考途中で採用活動の取り止め、延期や採用数の抑制もあり、就職活動の長期化となった。採用選考の再開を待つ学生の中には、不安を抱き進路変更を余儀なくされた者がいた。また、「内定を出すか、4月になっても採用できない場合がある」や「面接の日程詳細について伝えられない」等の動きがありそれぞれの学生へのキャリア形成の指導や進路相談及び内定辞退の仕方等、学生それぞれに適したきめ細やかな支援・指導に苦慮した。

早めに内定承諾を要求する企業も複数見られ、学生の困り込みで活動の妨げになるケースもあった。

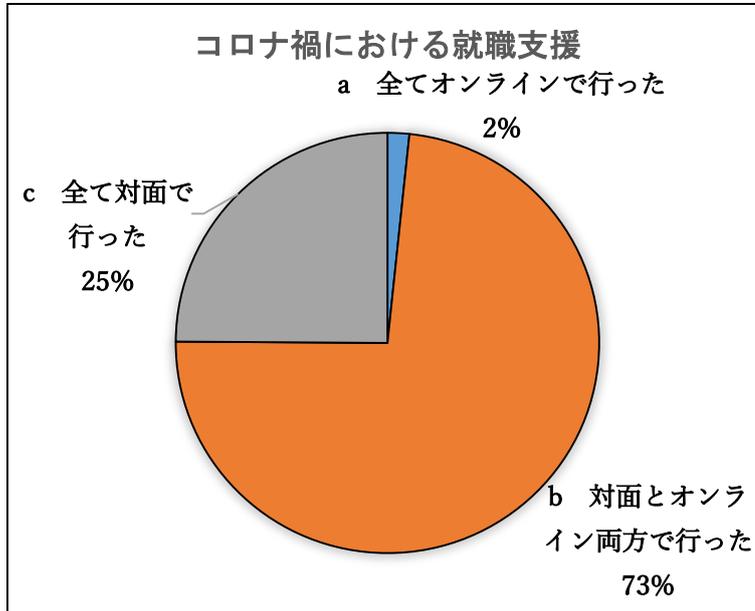
⑤ 求人件数・求人内容について

記述があった短期大学は147校であった。学生が希望する職種（一般事務・医療事務）やコロナ禍の影響を受けた特定業界（航空・旅行・ブライダル・アパレル）の求人数が全国的にかなり減少した。

また、新卒の募集を行わない企業もあり、今後に向け不安要素が残る状況が継続されることが気がりである。

企業・団体のコロナ禍における 令和2年度の就職・採用活動について(まとめ)

1) コロナ禍における就職支援



2021年3月の卒業生においては、企業の採用広報開始の3月と新型コロナウイルス感染症の流行の時期と重なり大きな混乱のなかでの就職活動となった。それでも就職支援を止めることなく学校毎に新たな取り組みを行った。支援の全てをオンラインで行った4校(2%)をはじめ、対面とオンラインの併用177校(73%)、全て対面60校(25%)であった。

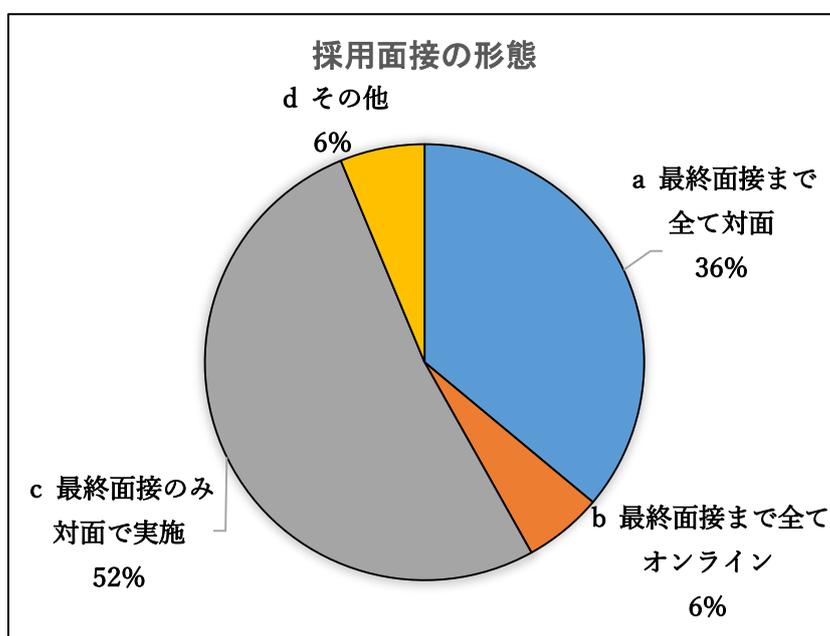
オンライン時の学生側のメリットとして、新型コロナウイルスへの感染のリスクの軽減・移動時間や場所(帰省中及び遠距離通学生)を選ばず参加が可能・繰り返し視聴ができる・チャット機能により質問し易い、学校側では、WEB面接模擬練習を兼ね細かい指導ができる・指導の際動画を繰り返し見せることができる・チャット機能により質問の活性化・県外からの講師の招聘が可能・資料の準備・手配が楽になり効率性が高まった・アンケート回収と集計の手間の軽減・私語がない・声も聴きやすく表情も見やすい・大人数の対応が可能・受講者の増加などが挙げられた。

デメリットとしては、学生側では、友人や教員とのコミュニケーションが取れない・情報共有の機会の減少・いつでも見られる安心感から後回しにする・緊張感が足りない・通信トラブル・学校側では学生の反応が見えないので理解度が測れない・細部まで指導ができず講師もやりづらく一方的なガイダンスになった・ネットの環境の悪い学生の参加率の低下や参加人数の把握が難しい・委託業者のリモート対応能力の不足や求人企業の練習不足・準備にかかる時間が増加・最後まで参加する学生および視聴率の低下・公私の境が不明確・配布資料の限界・継続した意識の啓発の難しさ・模擬面接や実技指導がきめ細かにできない部分があるなど多くのデメリットが挙げられた。

新型コロナウイルスの影響で進路変更や希望業種を変更した学生の事例と対応では、観光業（航空・旅行・ホテル等）・販売職・ブライダル・アパレル・マスコミ・飲食系の求人が激減する中、子どもころからの夢や希望を今は断念するしかないと考え、他の業種や職種に変更せざるを得ない学生も多く、学生の興味および信条に沿った他業種、他職種を探すようアドバイスを行った報告が多かった。また、コロナ禍で就職に対しての不安感から、編入希望者の増加も報告されている。

就職支援をオンラインで行う際に配慮したこととしては、全員が同じ環境ではないため差が生じないように配慮した・通信環境の整っていない学生には学校で面接用の部屋を用意した・通信料が学生の負担となることの心配という報告があった。

2) 採用面接の形態



採用面接の形態について、一番多かったものは最終面接のみ対面で実施が52%で、全て対面が36%、全てオンラインが6%であった。

県を跨いで移動を伴う就職活動、内定後の研修等への対応に苦慮した事例と対応としては、緊急事態宣言発令の時期前後では県を跨いで就職活動の中止を余儀なくされた報告が多かった。学生へは、注意喚起などの対応をしたが、学校側では、報告をしてこない学生の状況把握が難しいと感じた。移動がやむを得ない場合は、対面での授業を実施している学校では自宅待機を指示した際、緊急事態宣言地域へ移動した場合、帰着後、1週間の自宅待機期間を設ける等の措置を実施した学校もあった。その場合、公欠とし長期で授業を欠席せざるを得ない学生も出た。研修においても中止や延期等の措置を取った企業も多かった。

インターンシップに関しては企業側だけでなく学校としても新型コロナウイルス感染状況に応じて、中止や時期を変更するなどの対策を行った。

次に、企業説明会におけるメリットは、遠方の企業が参加しやすくなった・場所の準備

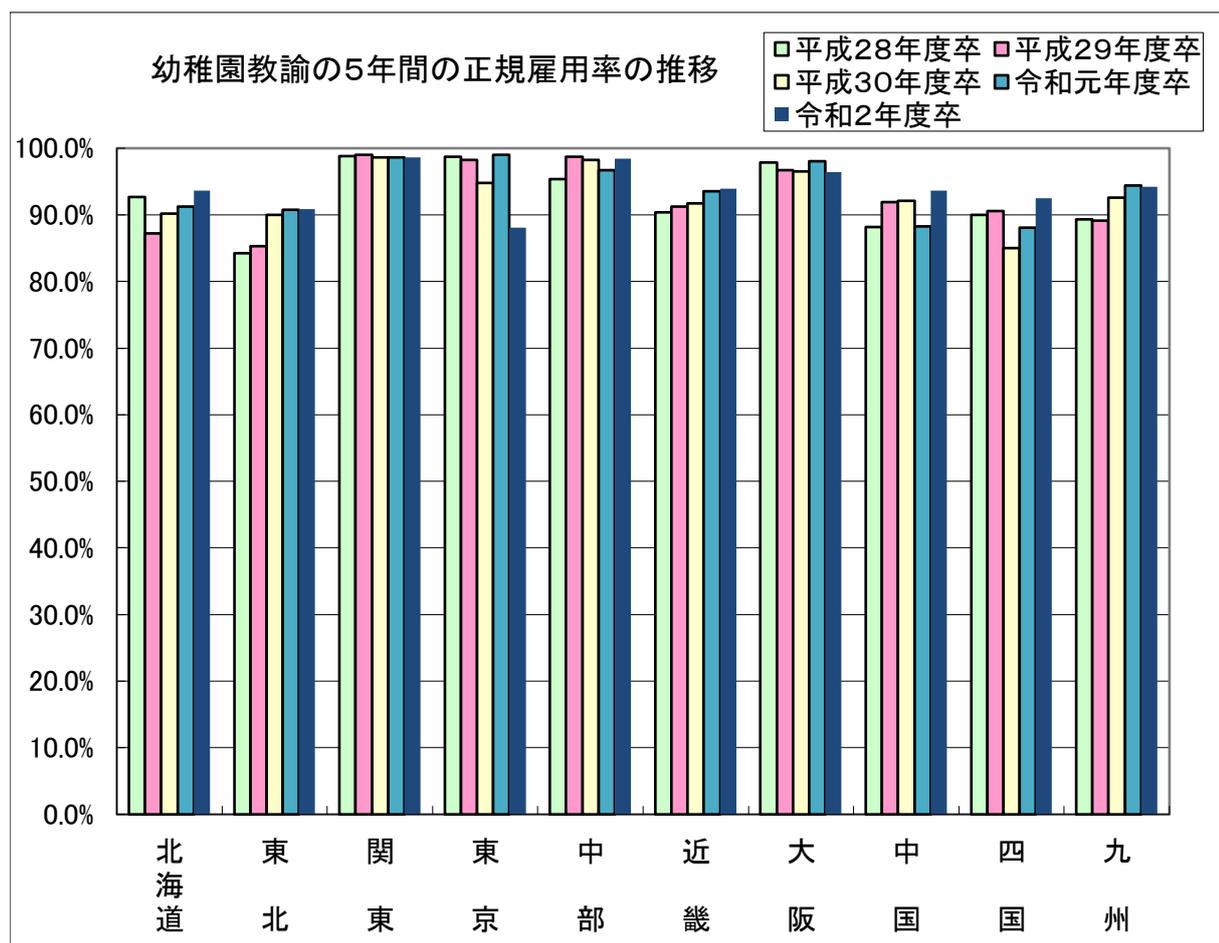
が不要となった・デメリットは熱意や社風が伝わらない・無断での欠席・公私の区別の難しさ・企業側が慣れていないなどが挙げられた。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で内定を取り消された事例の有無（R2年10月1日～R3年3月31日まで）が、13件報告され、飲食・アパレルだけでなく建設・不動産でも事例が報告された。その中には、内定を取り消した企業自ら次の就職先を紹介するケースも複数あった。

最後に新型コロナウイルス感染症がなければ、このよう新たな取り組みをすることもなかったと思われるが、やってみると多くのメリットが見つかった。例えば、登校が何らかの理由で難しい学生やコミュニケーションの苦手な学生は、画面越しの方が対面よりキャリアセンターの敷居が低いというような事例が多く寄せられているが、今後の課題も多く、対面での支援を希望する学生の満足度の向上・デジタル資料の保存・スタッフのスキルアップ等まだまだ試行錯誤は続きそうだ。

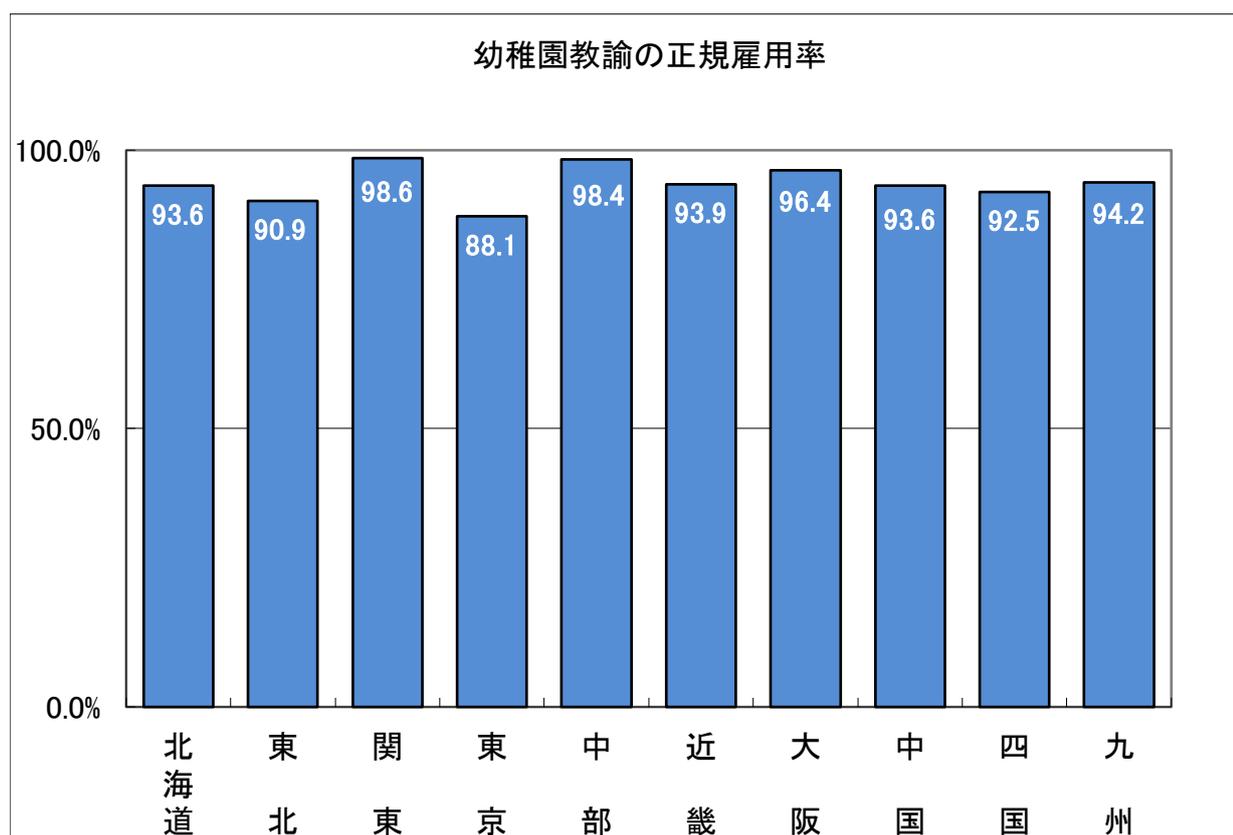
幼稚園教諭の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	平成28年度卒	平成29年度卒	平成30年度卒	令和元年度卒	令和2年度卒
北海道	92.7%	87.2%	90.2%	91.2%	93.6%
東北	84.2%	85.3%	90.0%	90.8%	90.9%
関東	98.8%	99.0%	98.6%	98.6%	98.6%
東京	98.7%	98.2%	94.8%	99.0%	88.1%
中部	95.4%	98.7%	98.2%	96.7%	98.4%
近畿	90.4%	91.2%	91.7%	93.5%	93.9%
大阪	97.9%	96.7%	96.5%	98.0%	96.4%
中国	88.2%	91.9%	92.1%	88.3%	93.6%
四国	90.0%	90.6%	85.0%	88.1%	92.5%
九州	89.3%	89.1%	92.6%	94.4%	94.2%
全国	94.0%	94.4%	94.8%	95.3%	95.3%



令和2年度幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況（1）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	5,750	5,480	270	95.3%
北海道	328	307	21	93.6%
東 北	497	452	45	90.9%
関 東	1,330	1,311	19	98.6%
東 京	260	229	31	88.1%
中 部	805	792	13	98.4%
近 畿	651	611	40	93.9%
大 阪	557	537	20	96.4%
中 国	281	263	18	93.6%
四 国	159	147	12	92.5%
九 州	882	831	51	94.2%



令和2年度幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況（2）

	就職 決定者	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者	非正規 雇用者	私立計	正規 雇用者	非正規 雇用者
全国	5,750	326	253	73	5,424	5,227	197
	100.0%	5.7%	4.4%	1.3%	94.3%	90.9%	3.4%
		100.0%	77.6%	22.4%	100.0%	96.4%	3.6%
北海道	328	8	6	2	320	301	19
	100.0%	2.4%	1.8%	0.6%	97.6%	91.8%	5.8%
		100.0%	75.0%	25.0%	100.0%	94.1%	5.9%
東北	497	22	13	9	475	439	36
	100.0%	4.4%	2.6%	1.8%	95.6%	88.3%	7.2%
		100.0%	59.1%	40.9%	100.0%	92.4%	7.6%
関東	1,330	19	14	5	1,311	1,297	14
	100.0%	1.4%	1.1%	0.4%	98.6%	97.5%	1.1%
		100.0%	73.7%	26.3%	100.0%	98.9%	1.1%
東京	260	1	0	1	259	229	30
	100.0%	0.4%	0.0%	0.4%	99.6%	88.1%	11.5%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	88.4%	11.6%
中部	805	55	47	8	750	745	5
	100.0%	6.8%	5.8%	1.0%	93.2%	92.5%	0.6%
		100.0%	85.5%	14.5%	100.0%	99.3%	0.7%
近畿	651	170	149	21	481	462	19
	100.0%	26.1%	22.9%	3.2%	73.9%	71.0%	2.9%
		100.0%	87.6%	12.4%	100.0%	96.0%	4.0%
大阪	557	18	14	4	539	523	16
	100.0%	3.2%	2.5%	0.7%	96.8%	93.9%	2.9%
		100.0%	77.8%	22.2%	100.0%	97.0%	3.0%
中国	281	11	7	4	270	256	14
	100.0%	3.9%	2.5%	1.4%	96.1%	91.1%	5.0%
		100.0%	63.6%	36.4%	100.0%	94.8%	5.2%
四国	159	12	1	11	147	146	1
	100.0%	7.5%	0.6%	6.9%	92.5%	91.8%	0.6%
		100.0%	8.3%	91.7%	100.0%	99.3%	0.7%
九州	882	10	2	8	872	829	43
	100.0%	1.1%	0.2%	0.9%	98.9%	94.0%	4.9%
		100.0%	20.0%	80.0%	100.0%	95.1%	4.9%

幼稚園教諭の令和2年度の就職・採用活動について これまでの傾向と比較して変化のあったもの(まとめ)

① 雇用形態、処遇（含む・給与状況）等について

保育現場の人手不足が昨年以上に進む中、雇用形態、処遇においては、人材確保に向けて昨年以上に改善が進んだとの回答が多く見られた。改善内容としては、給与改善が最も多く、休日取得や家賃補助の改善も進んでいるとの回答も多く見られた。また、一部の地域では変化なしとの回答や今まで以上に都市部と地方の地域間格差が進んだとの回答も見られ、全国的に見ると格差は年々広がっている傾向が伺われる。

② 学生の就職意識、意欲について

全国的には意識・意欲が高い、意欲的に取り組んだとの回答が、変化なし、意欲が低いとの回答を上回った。コロナ禍でリモート授業が増え、教員や同級生との情報交換ができず意欲低下につながったとの回答が多かった一方、不安や焦りが逆に就職への意識を高めたとの回答も多く、個々の学生のコロナ禍という厳しい状況における「前に踏み出す力」（社会人基礎力）の違いが如実に表れていて大変興味深く感じた。また、就職活動の開始時期が後ろ倒しになったことにより、意欲の低下がみられたとの回答も数件見られた。

③ 雇用者側の対応で改善された（よくなった）と感じた事例

採用試験や研修の日程を学生の意向に合わせてもらえたとの回答が多く寄せられ、WEB面接など臨機応変な対応も進んでいる。また、残業の削減や一年目の業務が軽減され、新人を育てる意識が向上したなど、徐々に時代に対応した改善が進んでいる様子が伺われた。求人票についても、以前に比べ詳しく記入され分かりやすくなったとの回答も数件寄せられており、従来の採用側の意向を押し付けるのではなく、働く人の立場に立った柔軟な対応が進んでいる状況が見受けられた。

④ 雇用者側の対応に苦慮した事例について

保育現場の人手不足の影響で求人依頼の対応に迫られたとの回答が最も多く、求人サイトを利用させないで欲しい等の要望を受けた事例も数件見られた。また、過剰な勧誘や園見学時に内定通知を渡された事例、採用試験を行わず内定を出された事例など採用側の切迫した状況が伺われた。実習においては、受け入れを断られた、期間が短縮されて苦慮したなどの事例も寄せられていた。入職前に研修と言う名目で、無報酬で長期間学生を働かせた事例は今年も数件寄せられており、古い慣習の名残が未だに改善されていない状況となっている。

⑤ 求人件数・求人内容について

全国的に見ると求人件数が減ったと回答した養成校が多く、関東圏からの求人件数の減少が大きな要因となっている。また、認定こども園への移行が進み幼稚園の求人件数に影響が出たとの回答や保育園の求人件数に比べ幼稚園の求人件数が減ったとの回答も数件見られた。栃木、群馬と東京、愛知、大阪、九州の一部では求人件数が増えたとの回答もあり、養成校間でのばらつきが出ていた。コロナ禍で前期は減少したが後期に入り前年並みになったとの回答も数件寄せられていた。

幼稚園教諭のコロナ禍における 令和2年度の就職・採用活動について(まとめ)

1) コロナ禍における就職支援

- a 全てオンラインで行った 1
- b 対面とオンライン両方で行った . . . 1 1 4
- c 全て対面で行った 7 6

1. 就職ガイダンス . . . 7 5

どの学校も対面とオンラインのメリット、デメリットを比較検討しながら実施している状況が伺えた。参加率についてはオンラインによって参加率が上がったと答えた学校が多かったが、一方で対面よりも重要度が低くなっていることで参加率が下がったとの意見もあった。

<メリット>

① 感染対策

学生を会場に集めなくても実施できること、遠隔地の学生の参加が容易になることで感染拡大防止ができることが挙げられている。

② 利便性・省資源化

オンデマンドにすることで、学生は自由な時間・場所で何度でも見直しができることで参加しやすい。また、運営側としても人数に関係なく実施できることや、欠席者対応をしなくてもよくなったこと、時間の管理が出来ることなどが利点として挙げられた。資料の準備の必要が無いため省資源化にも繋がっている。

③ 学習効果

オンデマンドにすることで、分かりにくい箇所を繰り返し視聴することができ、理解が深まった。

<デメリット>

① オンライン環境の問題

パソコンの保有や通信環境、学生のITリテラシーに個人差があり、その対応に苦慮した。

② オンライン授業が多くなることによる学生の負担

多くの授業がオンラインになることで課題が増え、就職支援講座を視聴する余裕が無い。

③ 学生の理解度

一方的な説明になりがちで学生の理解度を把握できないことを多くの学校が挙げている。また、学生間の意見交換による知識の追加が得られないという声もあり。但し、学生の理解度については個人面談と併用することを前提とすれば問題はないという意見もあった。

2. 模擬面接（面接指導）・・・63

ガイダンス同様、感染対策や利便性などを主に挙げている学校が多かったが、業界や地域によっては対面主体で実施しているところもあり、学生の希望する業界の採用活動に合わせて支援をしている。また、利便性からコロナ過以前よりも利用学生の増加を挙げた学校も多かった。但し、ガイダンスと違って学生の立ち居振る舞いやマナーなどのきめ細やかな指導やその場の雰囲気づくりに苦慮する声が多い。

<メリット>

① 感染対策

自宅にて受けられ、学生の移動負担も軽減できるので感染リスクの軽減になるという意見が多く挙げられた。

② 利便性

登校せずに自宅で利用できることで気軽に参加できることや、遠方の学生や外出に不安を感じる学生にもサービスを提供できることが挙げられた。又、実習前の自宅待機期間でも学生が自宅で利用することが出来たので、役立ったという声もあった。

③ 業界の採用活動への柔軟な対応

幼稚園・保育所では、対面式の面接の割合が多いため、本番に合わせて対面で面接指導をしている学校もあったが、全体的には業界の採用活動に合わせてWEB面接に伴う対策を取っていたり、外部機関とオンライン形式による面接・相談の仕組みを構築したりしている。

<デメリット>

① オンライン環境の問題

ガイダンスの時と違って面接指導は双方向のコミュニケーションが必要となるため、通信環境による画像や音声の不具合、通信障害による中断、会話のタイムラグなどの環境が整っているかどうかは指導に影響を与えている。

② 指導の限界

WEBでの指導は対面式面接受験者に対して、立ち居振る舞いやマナーなどのきめ細やかな指導が出来ないなどの指導の限界があることを挙げている学校が多い。又、本番と同じ臨場感や緊張感などを作るのに苦慮している声も多かった。

3. 企業説明会・・・40

こちらも感染対策や利便性を挙げている学校が多かったが、対面式と比較して企業や園との日程調整がしやすいことや、場所の制限がないために例年よりも参加企業や園が増えたとの声が多かった。一方、コミュニケーションという点ではお互いの熱意が伝えにくいことや質問がしにくいなど、理解を深めることについては課題があるという意見が多かった。

<メリット>

① 感染対策

企業や園に直接出向かないことで、感染の機会を少なくできた。

② 利便性

移動や緊張が軽減されることの体力的負担及び、交通費などの経済的負担、遠方からの参加のしやすさが挙げられている。また、いつでも・どこでも・何回でもWEBで確認できることや、日程調整のしやすさ、参加企業や園の制限がないことなどの意見も多かった。

<デメリット>

① コミュニケーション

一方的な情報伝達になりがちなことや、対面時と比較して質問がしづらい状況もあり、お互いの熱意が伝えにくいという意見が多かった。又、オンデマンドの場合はその場で質問が出来ないため、その企業や園に対して深い理解が出来ないことなどの声もあった。

② 学生の意識

一方的な情報伝達のため、学生の姿勢も受け身となってしまっている。又、学生の就職活動への意識を啓蒙するのが難しいと感じている声もあった。

③ 企業・園のオンライン対応に対する温度差

オンラインに慣れていない企業や園については、説明会に参加しなかったり運営が上手くいかなかったりするなどの温度差があるとの声があった。特に幼稚園・保育所については慣れていないことが多い。

4. 個別相談 ・ ・ ・ 69

感染拡大防止に加えて、自宅からでも利用できたり、実習前の自宅待機期間や実習期間中にも利用できたりするなどの利便性から、学生の利用が増えたという声が多かった。一方、相談内容によっては資料が手元にないことや、込み入った話が出来ないなどの声もあった。また、WEBでの相談にハードルの高さを感じる学生もおり、利用する学生としない学生の二極化が顕著になったとの話もあった。

<メリット>

① 感染対策

模擬面接同様に、安心、安全に学生の相談に応じることが出来た。

② 利便性

場所や時間の制約が無くなること、自宅で行えることで学生は緊張感なくリラックスして相談出来た。また、移動するために必要な時間や交通費もかからず、利用しやすくなったとの声が多かった。

③ コミュニケーション

窓口に来室するのが苦手な学生も相談しやすい（顔出しなし）。学生の要望にすぐに対応することが出来たという声があった。

<デメリット>

① オンライン環境の問題

ネット環境によって支援が中断したり、丁寧で細かい支援が出来なかったりとの声があった。

② コミュニケーション

相談目的によっては、資料が手元がないことで具体的な指導が出来なかったり、専門部署との連携がその場で出来なかったりといった声があった。また、学生の表情が画面越しで読み取りづらかったり、細かいニュアンスが対面の時よりも感じにくくなったりすることで、意思疎通が困難な場面もあったとの声が多かった。学生によっては、オンラインでの相談にハードルの高さを感じる学生もおり、利用する学生としない学生の二極化が顕在化した。

③ 運用について

事前に資料をデジタル化して準備するなどの対面では無かった負担もあることがわかった。また、いつでも・どこでもという利便性から、公私の境界線が不明確になりがちとの声もあった。

○就職支援をオンラインで行う際に配慮したこと、工夫したこと

コロナ禍での就職活動を学生が不安に感じないために、情報提供の方法や理解度の把握等例年以上に学生の状況やニーズに対応するために工夫をした学校が多い。

① 通信環境

自宅に通信環境が整っていない学生に対して、配信方法の工夫や貸し出し部屋の利用などの配慮をしている声が多かった。

② ツール支援

学生ポータルサイトを開設し、就職活動情報を一元化、Youtube、LINE、ZOOMなどを利用した情報提供等の工夫をしている声が多かった。また、オンラインを学生に活用してもらうためのマニュアルを作成したという声もあった。

③ 提供するコンテンツの工夫

オンデマンドでは一方的な情報提供になるため、テーマ別に区切った内容構成、複数回に分けた配信、教員との担当分けによる変化など工夫している声が多かった。また、チャット機能を活用して、学生の質問にスピーディーに対応するなどの工夫もあった。

④ 学生対応の工夫

コロナ禍における就職活動への学生の不安を軽減するために、例年以上に学生への密な連絡や面談の機会を増やす等、学生の気持ちに寄り添った対応を心がけている声が多かった。

2) 新型コロナウイルスの影響で進路変更や希望の業種・職種を変更した学生の事例と対応

コロナ禍により、一般企業の求人数が減少したことで、幼稚園教諭免許や保育士資格を持ちながらも一般企業に就職する一定の層の学生が、幼稚園や保育所に就職先を変更する事例が多くあったが、逆に幼稚園・保育所への就職希望についてはコロナ禍においても安定した求人募集であったため、変化が無かったという声も多かった。

① 業種・職種変更

コロナ禍によって一般企業への就職が厳しくなったことで、求人の多い幼稚園・保育所に進路変更した学生がいたとの声があった。また、一人暮らしの学生が特に精神的負担が大きく、授業や実習を乗り越える事が難しくなることによる進路変更の事例もあった。幼稚園・保育所希望の学生は実習の時期が後ろ倒しになったことで職種の変更をする学生の事例もあった。

② 希望勤務地変更

コロナ禍による関東圏への就職件数の減少。県外希望者の学生がコロナ禍で幼稚園・保育・施設実習時期が未定の状態が続いたため、県外に出向きにくい状況となり、最終的に県内に決めたとの事例があった。

③ 変更なし

幼稚園・保育所についてはコロナ禍においても求人募集は安定していることもあり、変化はなかったという声も多かった。

4) 県を跨いで移動を伴う就職活動、内定後の研修等への対応に苦慮した対応

関東圏への就職活動についてはどの学校も十分な感染対策を取り、活動後は行動制限をするなどの対応をしている。また、地元志向が強い学校については特に影響がなかったとの声があった。

① 自宅待機などの行動制限

関東圏や県を跨いで就職活動を行う場合は、事前に届け出をさせ、活動後は2週間の自宅待機、PCR検査の受診等の指示をする事例が多かった。また、その自宅待機のために、授業への影響があった事例もあり。

② 感染対策

就職活動の際は感染対策を十分に行う事の指導や体調管理の徹底を促した。また、使用する交通手段や宿泊先の事前報告や工程表の作成を義務付ける事例もあった。

③ 転居について

関東圏への転居については早めに住まいを探すことが出来ず、年度末近くになってしまった事例もあった。

④ 内定後研修

入職前の研修会が延期となり直前に実施されたり、実習が後ろ倒しになり就職活動が例年よりも遅くなったりすることで、試験日程の変更をお願いすることもあった。また、無給の研修を強制的に参加させる園もあったので幼稚園協会に報告した。

⑤ オンラインの活用

オンラインでの園見学や説明会を活用するよう指導したり、実際に間に入って園に要請したりするなどの対応をした事例があった。

⑥ 地元志向

もともと地元志向が強いので特に影響なかったという声や、当初は関東圏での就職を希望していたが地元への就職に切り替える学生が増えたという事例があった。

5) 居住地や学内での感染者発生等により、実習や採用試験への参加を断られた事例の有無

はい 42

いいえ 143

「はい」と答えた多くの学校が、受け入れ園の変更や時期の変更等対応を工夫していた。

< 「はい」 の場合の具体的事例 >

① 実習受け入れの減少

実習先からの受け入れ辞退を申し出るケースが多かったが、他に実習先を探す等の対応をしている学校もあった。

② 実習時期の変更

受け入れ先からの要請で延期になった場合や学校から自主的に延期の申し出をするなどの事例があった。

③ 条件付き実習

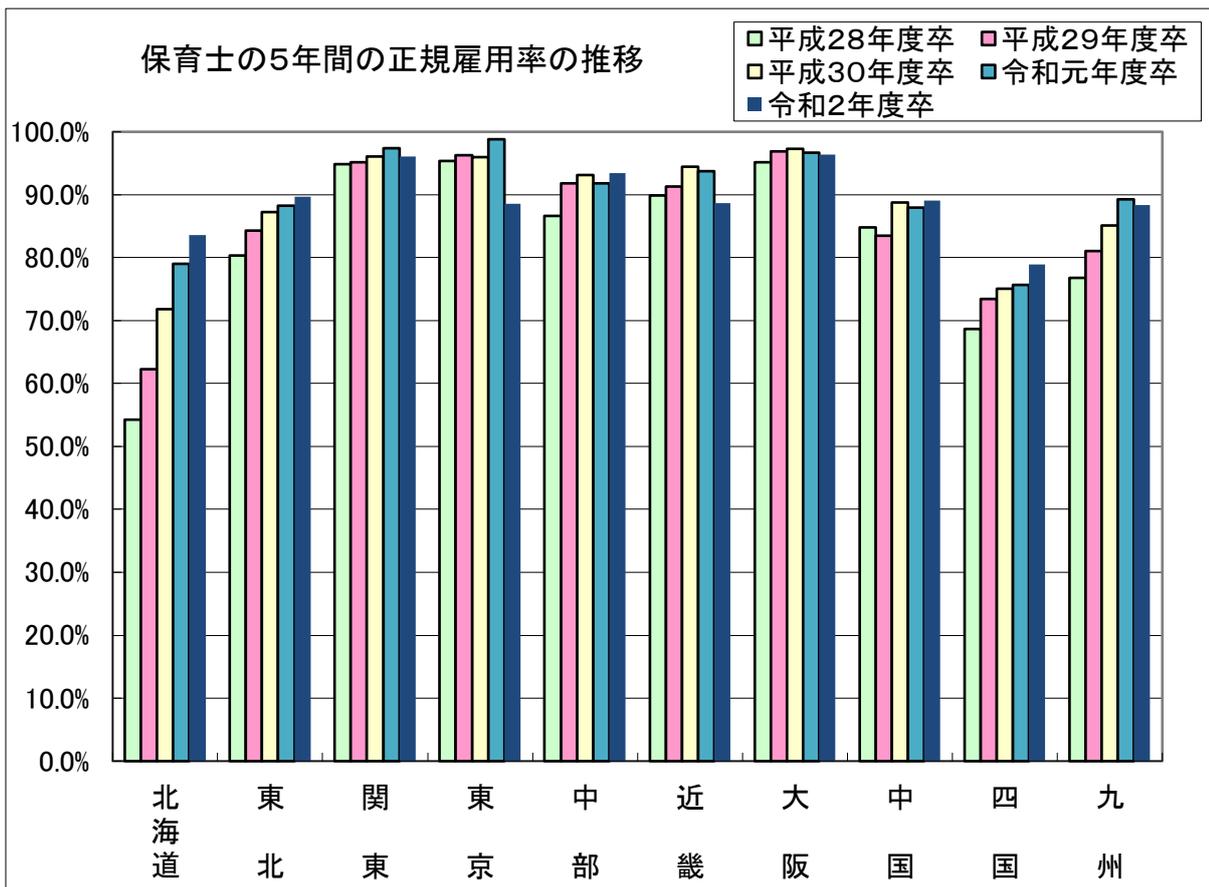
県外での公務員保育士採用試験を理由に実習辞退を求められたが、自家用車での移動を条件に実習を継続できた例もあり。また、

④ 試験の簡素化

実習を通じて園が学生のことを理解していたこともあり、採用試験を書類のみで行ったとの事例あり。

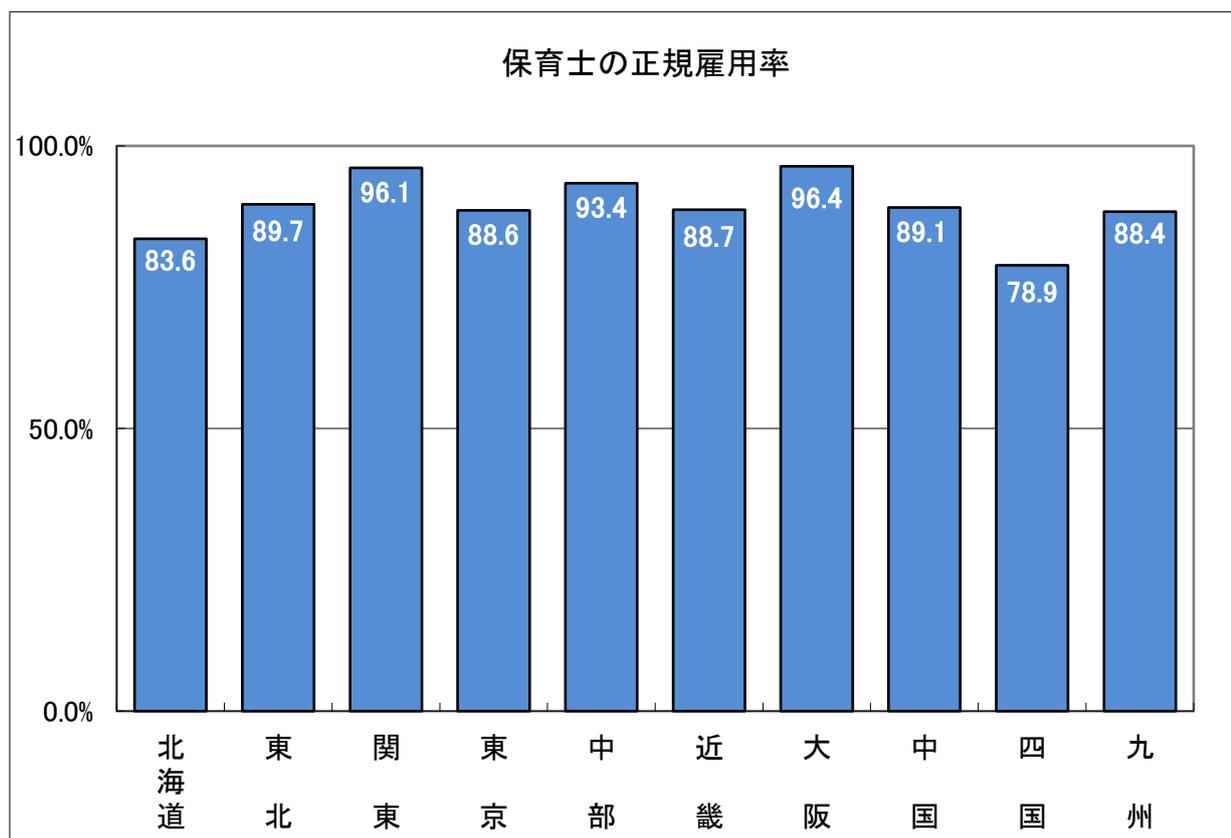
保育士の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	平成28年度卒	平成29年度卒	平成30年度卒	令和元年度卒	令和2年度卒
北海道	54.3%	62.3%	71.8%	79.0%	83.6%
東北	80.3%	84.3%	87.2%	88.3%	89.7%
関東	94.9%	95.2%	96.1%	97.4%	96.1%
東京	95.4%	96.3%	96.0%	98.8%	88.6%
中部	86.6%	91.8%	93.1%	91.8%	93.4%
近畿	89.9%	91.3%	94.5%	93.7%	88.7%
大阪	95.2%	96.9%	97.3%	96.7%	96.4%
中国	84.8%	83.5%	88.8%	88.0%	89.1%
四国	68.7%	73.4%	75.1%	75.7%	78.9%
九州	76.8%	81.1%	85.1%	89.3%	88.4%
全国	86.2%	88.6%	90.9%	92.2%	91.3%



令和2年度保育士の地域別雇用形態の状況（1）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	9,552	8,724	828	91.3%
北海道	299	250	49	83.6%
東 北	786	705	81	89.7%
関 東	2,144	2,061	83	96.1%
東 京	607	538	69	88.6%
中 部	1,478	1,380	98	93.4%
近 畿	838	743	95	88.7%
大 阪	829	799	30	96.4%
中 国	625	557	68	89.1%
四 国	304	240	64	78.9%
九 州	1,642	1,451	191	88.4%



令和2年度保育士の地域別雇用形態の状況（2）

	就職 決定者	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者	非正規 雇用者	私立計	正規 雇用者	非正規 雇用者
全 国	9,552	1,117	847	270	8,435	7,877	558
	100.0%	11.7%	8.9%	2.8%	88.3%	82.5%	5.8%
		100.0%	75.8%	24.2%	100.0%	93.4%	6.6%
北海道	299	48	42	6	251	208	43
	100.0%	16.1%	14.0%	2.0%	83.9%	69.6%	14.4%
		100.0%	87.5%	12.5%	100.0%	82.9%	17.1%
東 北	786	73	55	18	713	650	63
	100.0%	9.3%	7.0%	2.3%	90.7%	82.7%	8.0%
		100.0%	75.3%	24.7%	100.0%	91.2%	8.8%
関 東	2,144	200	139	61	1,944	1,922	22
	100.0%	9.3%	6.5%	2.8%	90.7%	89.6%	1.0%
		100.0%	69.5%	30.5%	100.0%	98.9%	1.1%
東 京	607	53	48	5	554	490	64
	100.0%	8.7%	7.9%	0.8%	91.3%	80.7%	10.5%
		100.0%	90.6%	9.4%	100.0%	88.4%	11.6%
中 部	1,478	421	342	79	1,057	1,038	19
	100.0%	28.5%	23.1%	5.3%	71.5%	70.2%	1.3%
		100.0%	81.2%	18.8%	100.0%	98.2%	1.8%
近 畿	838	122	99	23	716	644	72
	100.0%	14.6%	11.8%	2.7%	85.4%	76.8%	8.6%
		100.0%	81.1%	18.9%	100.0%	89.9%	10.1%
大 阪	829	64	53	11	765	746	19
	100.0%	7.7%	6.4%	1.3%	92.3%	90.0%	2.3%
		100.0%	82.8%	17.2%	100.0%	97.5%	2.5%
中 国	625	41	19	22	584	538	46
	100.0%	6.6%	3.0%	3.5%	93.4%	86.1%	7.4%
		100.0%	46.3%	53.7%	100.0%	92.1%	7.9%
四 国	304	50	21	29	254	219	35
	100.0%	16.4%	6.9%	9.5%	83.6%	72.0%	11.5%
		100.0%	42.0%	58.0%	100.0%	86.2%	13.8%
九 州	1,642	45	29	16	1,597	1,422	175
	100.0%	2.7%	1.8%	1.0%	97.3%	86.6%	10.7%
		100.0%	64.4%	35.6%	100.0%	89.0%	11.0%

保育士の令和2年度の就職・採用活動について これまでの傾向と比較して変化のあったもの(まとめ)

①雇用形態、処遇（含・給与状況）等について

雇用形態については、正規雇用が増加したとの報告と同数程度、非正規雇用比率が前年を上回った、任期付き採用の増加等の報告があった。中には、正規職員として就職したものの、入職 2 週間後には、5 月から非正規職員に雇用変更、加えて勤務地変更と言われたとの事例が報告されている。処遇については、処遇改善加算・家賃補助・住宅借り上げ制度の延長・奨学金返還支援補助金等の保育士への手厚い対応が報告されている。また、給与・賞与が改善されてきているとの回答が複数ある一方で、これらの処遇改善には地域差がみられることも報告されている。

②学生の就労意識、意欲について

新型コロナウイルス感染症の拡大は学生の就職活動及び教職員の就職支援体制に少なからず影響を与えた結果となった。実習期間が後ろ倒しになったことにより、就職活動の時期が遅くなったことやそれに伴う学生の不安や焦りに関する報告が複数見られた。このような状況の中で、例年と変わらず就労意識・意欲が高かったとの報告と就労意欲がわからない・二極化しているとの報告が同数程度見られた。また、関東エリアでは、エージェントを利用して就活する学生についての報告もある。また、学生の入構制限に伴い、教職員による学生の状況把握が難しい状況にあったとの報告もみられた。

③雇用者側の対応で改善された（よくなった）と感じた事例

実習時期の後ろ倒しに伴う採用受付締切り期間の延長や、オンライン説明会・面接等の臨機応変な対応があったとの報告が複数見られた。園見学や採用試験についても、従来以上の丁寧な対応や、試験日への柔軟な対応等、雇用者側の配慮が見受けられる。また、新任者教育・支援に対する雇用者の意識・姿勢の向上に関する報告も見られた。

例年、求人依頼訪問が多数あり、対応に苦慮するケースが報告されているが、昨年度はコロナ禍で訪問者が激減し、結果として、学生対応に多くの時間を充てることが出来たとの報告があった。

④雇用者側の対応に苦慮した事例

コロナ禍において、ネットワーク環境の整っていない法人については、情報交換がスムーズに行えない時期があった。株式会社が運営する保育園では、「WEB見学会」終了後、試験もなく内々定が提示されたケースもあった。見学や説明会でオンライン対応を行う等、雇用者側の配慮があった一方で、学生からはオンラインでの見学や説明会では、実際の職場の雰囲気等の把握が辛いとの声があったとの報告もあった。応募者がいない園から、応募者がいないことに対する苦情や、問い合わせがあり、その対応に苦慮しているとの報告もある。内定者の研修に関する報告では、研修時のトラブル、長期・無報酬の事前研修等報告が挙げられる。

⑤求人件数・求人内容について

求人件数の変化については、増加及び減少を比較するといずれも同数程度の報告であった。増加との回答の中には、県外・首都圏・全国から求人が届くようになったとの報告が複数あった。緊急事態宣言中は、前年度の同時期との比較では減少したものの、その後に求人件数は増え、結果的に前年度より求人件数が増加したとの報告も見られた。一方、減少との回答の中には、減少幅に差はあるものの、県内の求人件数に変化はないが、コロナの影響により県外からの求人件数が減少、過疎地域からの求人減等の報告があった。また、求人内容については、家賃補助制度等に関する記載、面接方法（県外・関東地区はWEB面接）に関する記載についての報告があった。詳細情報を得るために、自学の求人フォームを変更した事例も報告されている。

保育士のコロナ禍における 令和2年度の就職・採用活動について(まとめ)

①コロナ禍での学生に対する就職支援はどのように行ったか

感染防止や密を避ける目的から、対面とオンライン両方で行った短大が多く全体の約6割を占め、就職ガイダンス、面接指導、個別相談でオンラインを活用する短大が多かった。

一方で、学生の状況把握や意思疎通を重視し全て対面で行った短大も4割に上った。

【支援内容におけるメリット、デメリット】

1. 就職ガイダンス

遠隔地の学生の参加が容易になり学生が不安を感じずに参加できるため、参加率が上がったという報告が多かった。また、録画配信することで、時間に縛られず学生の都合の良いペースで自由に何度も視聴できるメリットも多数報告された。

一方で、パソコン環境による個人差や不具合があったり、学生の反応や雰囲気は掴めず理解度の判断がしにくい、緊張感が足りないという問題点を挙げる短大が多数あった。

2. 模擬面接（面接指導）

場所を確保せず対応でき、オンライン面接におけるマナー等を実践的に伝え学生の要望に合わせた個別指導を行うことができたという報告が複数あった。また、録画することで学生が自分で復習し過不足に気づくきっかけづくりになったとの報告もあった。デメリットとして、入退室、所作等の練習ができない点が多く挙げられた。

3. 企業説明会

自宅から気軽に参加でき移動時間と費用の削減に繋がり、学生の負担が減ったという意見が多かった。一方、お互いに温度感や熱意が掴めず一方的な情報伝達になりがちで、学生が質問しにくい等のデメリットが挙げられた。

4. 個別相談

登校日以外も自宅から対応できることで、学生が相談したい時に臨機応変に対応でき、就職活動に見通しが立たない中での学生の不安解消や、窓口に来室するのが苦手な学生の相談にも役立ったとの報告があった。反面、資料や求人票等の表示に時間がかかり、履歴書添削や込み入った相談はやりにくいという意見もあった。

○就職支援をオンラインで行う際に配慮したこと、工夫したこと

学内の通信環境が安定するように整備したり、学生向けに個室や照明を貸し出している短大が多かった。説明する際のスライドは、視覚的にわかりやすい資料に変更する、学生が飽きないよう変化をつける、一方的な説明にならないようにチャットを活用する等の事例が報告された。

②新型コロナウイルスの影響で進路変更や希望の業種・職種を変更した学生の事例と対応

県外の就職希望者が減少した為、地元への就職者が増加した。コロナ感染を懸念した保護者の反対により勤務地を変更したという報告も複数あった。また、一般企業を希望していた学生が、求人が減ったことにより資格を生かした保育職に進路変更する報告も多かった。

③採用面接の形態について、一番多かったもの

最終面接まで全て対面で実施している保育園が殆どであった。オンライン実施は、企業系事業所や県外など一部に限られていた。

④県を跨いでの移動を伴う就職活動、内定後の研修等への対応に苦慮した事例と対応

県外就職活動をする場合は、書類を提出した後で活動することを義務付けたり、活動後は2週間自宅待機として学生の行動を制限している報告があった。

また、行動制限しない場合も、感染対策の指導や体調管理の徹底、緊急事態宣言下の地域ではオンラインの活動に切り替える等、地域による濃淡はあるが学生の希望に合わせて何らかの配慮工夫をしている短大が殆どであった。

結果として、首都圏への就職希望者が減った。

⑤居住地域や学内での感染者発生等により、実習や採用試験への参加を断られた事例の有無

回答頂いた短大のうち約3割で断られた事例があることが確認できた。一番影響があったのは実習で、園や自治体から受け入れ中止や延期を求められたとの報告が多数あり、それに対し実習園の変更や代替実習を行った等の事例があった。

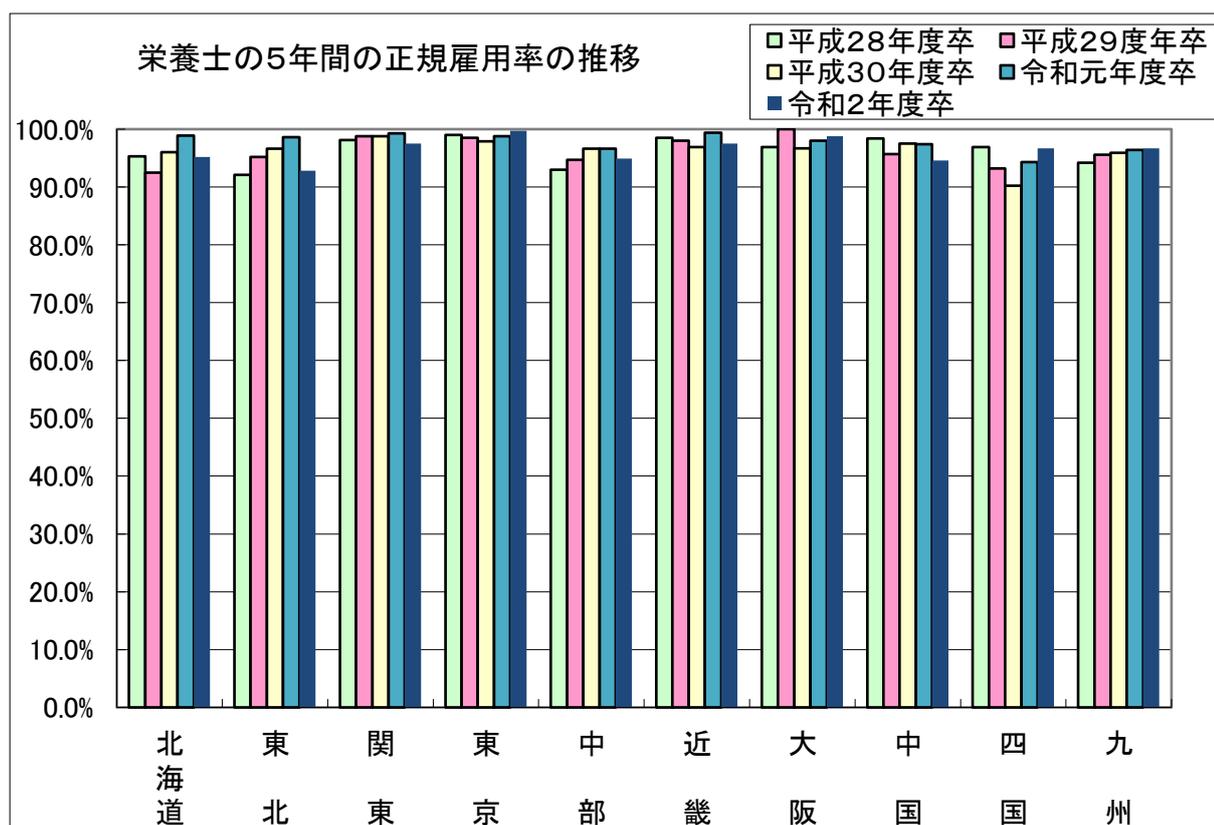
採用試験を断られる事例はなかったが、短大として参加辞退や延期のお願いをしたという報告があった。

⑥コロナウイルスの影響で内定を取り消された事例の有無（R2年10月1日～R3年3月31日まで）

内定取り消し事例は無かった。

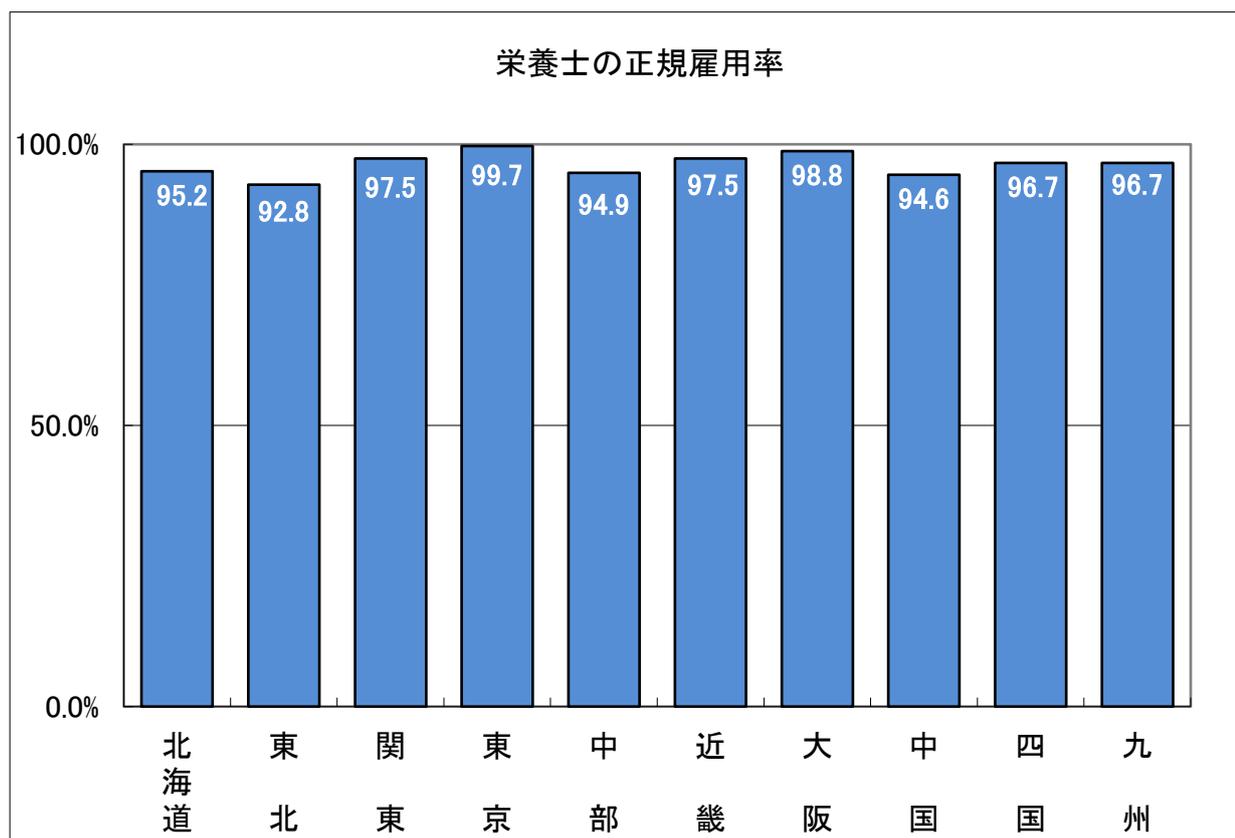
栄養士の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	平成28年度卒	平成29年度卒	平成30年度卒	令和元年度卒	令和2年度卒
北海道	95.3%	92.5%	96.0%	98.9%	95.2%
東北	92.1%	95.2%	96.6%	98.6%	92.8%
関東	98.1%	98.8%	98.8%	99.3%	97.5%
東京	99.0%	98.5%	97.9%	98.8%	99.7%
中部	93.0%	94.7%	96.6%	96.6%	94.9%
近畿	98.5%	98.0%	96.9%	99.4%	97.5%
大阪	96.9%	100.0%	96.7%	98.0%	98.8%
中国	98.4%	95.7%	97.5%	97.4%	94.6%
四国	96.9%	93.2%	90.2%	94.3%	96.7%
九州	94.2%	95.6%	95.9%	96.4%	96.7%
全国	95.8%	96.2%	96.7%	97.7%	96.4%



令和2年度栄養士の地域別雇用形態の状況（1）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	2,870	2,768	102	96.4%
北海道	167	159	8	95.2%
東 北	291	270	21	92.8%
関 東	517	504	13	97.5%
東 京	306	305	1	99.7%
中 部	432	410	22	94.9%
近 畿	200	195	5	97.5%
大 阪	162	160	2	98.8%
中 国	186	176	10	94.6%
四 国	152	147	5	96.7%
九 州	457	442	15	96.7%



令和2年度栄養士の地域別雇用形態の状況（2）

	就職 決定者	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者	非正規 雇用者	私立計	正規 雇用者	非正規 雇用者
全 国	2,870	81	62	19	2,789	2,706	83
	100.0%	2.8%	2.2%	0.7%	97.2%	94.3%	2.9%
		100.0%	76.5%	23.5%	100.0%	97.0%	3.0%
北海道	167	1	0	1	166	159	7
	100.0%	0.6%		0.6%	99.4%	95.2%	4.2%
		100.0%		100.0%	100.0%	95.8%	4.2%
東 北	291	3	0	3	288	270	18
	100.0%	1.0%		1.0%	99.0%	92.8%	6.2%
		100.0%		100.0%	100.0%	93.8%	6.3%
関 東	517	20	14	6	497	490	7
	100.0%	3.9%	2.7%	1.2%	96.1%	94.8%	1.4%
		100.0%	70.0%	30.0%	100.0%	98.6%	1.4%
東 京	306	1	0	1	305	305	0
	100.0%	0.3%		0.3%	99.7%	99.7%	
		100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	
中 部	432	5	2	3	427	408	19
	100.0%	1.2%	0.5%	0.7%	98.8%	94.4%	4.4%
		100.0%	40.0%	60.0%	100.0%	95.6%	4.4%
近 畿	200	47	45	2	153	150	3
	100.0%	23.5%	22.5%	1.0%	76.5%	75.0%	1.5%
		100.0%	95.7%	4.3%	100.0%	98.0%	2.0%
大 阪	162	1	0	1	161	160	1
	100.0%	0.6%		0.6%	99.4%	98.8%	0.6%
		100.0%		100.0%	100.0%	99.4%	0.6%
中 国	186	0	0	0	186	176	10
	100.0%				100.0%	94.6%	5.4%
					100.0%	94.6%	5.4%
四 国	152	2	1	1	150	146	4
	100.0%	1.3%	0.7%	0.7%	98.7%	96.1%	2.6%
		100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	97.3%	2.7%
九 州	457	1	0	1	456	442	14
	100.0%	0.2%		0.2%	99.8%	96.7%	3.1%
		100.0%		100.0%	100.0%	96.9%	3.1%

栄養士の令和2年度の就職・採用活動について これまでの傾向と比較して変化のあったもの(まとめ)

① 雇用形態、処遇(含・給与状況)等について

給与等の処遇についての報告は少数であったが、給食委託会社の給与、処遇が改善されている、ほぼ正規雇用である、年間休日数が増えたといった「改善」についてのものではあった。

② 学生の就労意識、意欲について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学内への立入りが出来ないことで同級生の動向が見えず、情報交換もできないため、活動の遅れや不安を抱える学生が増えたことが報告されている。一方で専門職としての意欲が高く、また危機感を持って早期に活動を始める前向きな学生が多かったことも報告された。少数ではあるが、地元就職希望者が増えたとの報告もある。対面での支援が思うようにできないことで、学生の意欲醸成に苦労していることが窺える。

③ 雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例

多くの給食委託企業等ではWEBによる説明会や面接、学内での採用試験実施など、学業に影響のないように、柔軟に対応いただいている報告が多数あった。授業スケジュールがタイトな短大生にとっては、就職活動時の移動時間等が軽減されたことは大きなメリットであると感じているようである。

④ 雇用者側の対応に苦慮した事例

多くの企業がオンラインでの対応を積極的におこなっている報告の一方で、オンラインでの対応はコロナ禍において便利ではあるが、企業側からのメールやLINEが頻繁で、困惑する学生の状況も報告されている。また、緊急事態宣言下でも対面での対応のみの企業があったことも報告されている。さらに選考途中でコロナの影響で採用がなくなったことを告げられたとの報告や昨年までは「改善された」事例となっていた、勤務地や配属先のマッチングが難しくなっているケースが報告されている。

⑤ 求人件数・求人内容について

報告をいただいた短大からは「減った」内容が多い。コロナの影響で委託会社の売上げが減少したことに伴う、採用減の見方が多い。昨年までは求人数を満たすまで数回にわたり且つ、年度ギリギリまで採用活動を行っていた企業が、早々に採用活動を終了するというケースが報告されているが、栄養士ではない職種の求人の減少で、栄養士への就職希望者が増えたことが要因と思われる報告があった。一方で「増加した」との報告もあるが、要因は定かではない。求人内容に関しての変化についての報告はなかった。

栄養士のコロナ禍における 令和2年度の就職・採用活動について(まとめ)

1) コロナ禍における就職支援

- a 全てオンラインで行った 0
- b 対面とオンライン両方で行った 58
- c 全て対面で行った 27

1. オンラインによる就職ガイダンス 27

<メリット>

- ① オンデマンドで場所を問わずに何度も繰り返しそれぞれのタイミングで視聴できる。
また、保護者の視聴も可能である。
- ② 自宅で受講できるので、『密』にならず、感染リスクを下げられ、不安を軽減できる。
- ③ 大学側の会場準備の必要がなく、また一斉配信ができるため、効率的である。

<デメリット>

- ① 学生の理解度を測りにくい、反応が見えない
- ② 熱意が伝わらない
- ③ WEB環境のバラツキ
- ④ 配信の準備に手間、時間がかかる
- ⑤ オンデマンドはいつでも視聴できるが、後回しになっている可能性もある

2. オンラインによる模擬面接（面接指導） 35

<メリット>

- ① WEB面接を実施する企業が増えたことで、オンラインツールの使い方、受け答えの姿勢等の指導を含め、本番を想定した実践的な支援、指導ができた
- ② 感染リスクの回避
- ③ 面接練習場所の確保が要らない
- ④ 学生自身の録画で復習させ、過不足を気づかせたこと
- ⑤ WEB面接や説明会に慣れていくことができる
- ⑥ 学生は自宅から相談ができ、指導する側もすぐに対応できる

<デメリット>

- ① ネット環境(不具合、学生の費用負担)やデバイスの不足(PCが自宅にない)
- ② 入退室の指導が難しい、緊張感がないなど、対面での面接指導にオンラインは難しい

3. オンラインによる企業説明会 33

<メリット>

- ① 感染リスクの回避
- ② 学生、企業側双方が移動しないことによる交通費負担、移動時間の減
- ③ 授業を多く欠席しなくてもよい。また、空き時間等に対応
- ④ 遠方の企業による説明会が開催でき、多くの企業に声がけした
- ⑤ 映像化し、いつでも視聴
- ⑥ 参加率上昇

<デメリット>

- ① ネット環境(不具合、学生の費用負担)やデバイスの不足(PCが自宅にない)
- ② 大学側のWi-Fiが脆弱
- ③ 説明が学生に伝わりにくい(雰囲気や熱意など)、企業側にも学生の雰囲気や反応が伝わりにくい
- ④ 質問がしにくい(特に動画)ため、返答に時間がかかる

4. オンラインによる個別相談・・・33

<メリット>

- ① 帰省中の学生、遠方の学生の対応ができる
- ② 企業の資料、求人票を画面共有で見せやすい
- ③ 対面よりもひとりひとりの区切りがつけやすい
- ④ 感染リスクの回避

<デメリット>

- ① ネット環境の不具合で中断される
- ② 細かい内容やニュアンスが伝わりにくい、学生の表情が読み取りにくい
- ③ いつでもできる＝業務時間外に相談、面談予約が入る
- ④ 資料の準備、共有に手間がかかる

○就職支援をオンラインで行う際に配慮したこと、工夫したこと

- ① 通信環境の整備や個室整備など
- ② WEB面接でのマナーや顔の表情、ジェスチャーを使うなど、オンラインで対応する際の指導
- ③ 事前リハーサルや面談をオンラインで行うなど、学生が円滑にWEB対応できるようにした。
- ④ オンラインで長時間のセミナー等は飽きるので、短く、数回実施する、という工夫

② 新型コロナウイルスの影響で進路変更や希望の業種・職種を変更した学生の事例と対応

地元の栄養士職の採用枠が減り、調理員、事務職等への変更、感染者多発地域への就職希望を地元に変更、直営の採用がなく給食委託会社への就職に変更する、一般企業から栄養士職への希望変更などが報告されている。

③ 採用面接の形態について、一番多かったもの

- a 最終面接まで全て対面・・・・・・43
- b 最終面接まで全てオンライン・・・ 8
- c 最終面接のみ対面で実施・・・・・・30

最終面接まで対面が一番多い理由として考えられるのは「学内での採用試験に対応いただき且つ面接の回数が1回だけの場合が多いから」「自県内就職希望者が多いから」だろうか。

④ 県を跨いで移動を伴う就職活動、内定後の研修等への対応に苦慮した事例と対応

県をまたぎ、就職活動をした場合は2週間の自宅待機、健康観察等で授業や実習に影響を及ぼすため、企業側にオンラインでの採用試験を依頼し実施するなどできるだけ「県跨ぎをしない」工夫をしていることが窺える。実習の延期、時期の未定で県外へ移動しにくい状況があり、県内就職へ切り替えた事例も報告されている。

⑤ 居住地や学内での感染者発生等により、実習や採用試験への参加を断られた事例の有無

はい………18 いいえ…67

全国的に受け入れを断られる、期間延期の報告や学内実習への切り替え事例が多かった。実習学生のPCR検査を求められたケースも報告されている。

⑥ コロナウィルスの影響で内定を取り消された事例の有無

はい………2 いいえ…80

- ・保育園栄養士正職員→アルバイト採用
- ・菓子製造メーカーの業績不振で内定取り消し→業種を変更して内定

その他の（国家資格・免許を必要とする）専門職の雇用形態の状況

専 門 職 名	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
小 学 校 教 諭	119	28	91	23.5%
中 学 校 教 諭	22	8	14	36.4%
養 護 教 諭	64	27	37	42.2%
栄 養 教 諭	8	0	8	0.0%
特別支援学校教諭	1	0	1	0.0%
図 書 館 司 書	50	2	48	4.0%
介 護 福 祉 士	660	637	23	96.5%
看 護 師	1,004	1,000	4	99.6%
准 看 護 師	23	23	0	100.0%
臨 床 検 査 技 師	135	124	11	91.9%
理 学 療 法 士	134	134	0	100.0%
作 業 療 法 士	87	87	0	100.0%
柔 道 整 復 師	20	20	0	100.0%
視 能 訓 練 士	22	22	0	100.0%
歯 科 衛 生 士	765	758	7	99.1%
歯 科 技 工 士	28	28	0	100.0%
調 理 師	93	91	2	97.8%
製 菓 衛 生 師	72	67	5	93.1%
美 容 師	115	115	0	100.0%
自 動 車 整 備 士	497	497	0	100.0%
合 計	3,919	3,668	251	93.6%

その他の専門職のこれまでの傾向と比較して変化のあったもの、 コロナ禍における就職・採用活動について(まとめ)

〈介護福祉士〉

介護福祉士は、事業所によって給与及び各種手当等格差はあるものの、これまでと比べ改善がみられるとの回答が多く、まだまだ人材不足な業界であることから、各養成校とも求人数は大変多い状態で、地元のみならず全国から正規職員での求人が寄せられている。採用試験もオンラインを取り入れるなどの事業所も増えている。

苦慮した点では、コロナ禍により大学への登校がかなわないことや就職活動が後ろ倒しにされたことによって学生の意識・意欲が減少し、焦りや不安などの焦燥感に苛まれる学生が多く見られた。

コロナ禍における採用活動としてはオンライン化させることで日程や時間の管理には良い面があるが、学生の動向把握、対面で実施される面接試験への対応やコロナウィルス蔓延防止措置による実習の中止・延期などのデメリットも多くあり、対応に苦しんでいる等の報告があった。

〈看護師〉

看護師は、明確な目標があるため進路選択には毎年意識的・意欲的であるが、令和2年度はコロナ禍で病院見学や臨床での実習経験が少なく、進路選択や採用試験等に不安を感じる学生が多く見られ、採用試験が後ろ倒しにされ実施日が重なり、進路選択にも影響が出た。また、実習や各種イベント等の中止によって、志望病院の詳細をわからないまま受験する学生もいる。

大学側の対応としては、首都圏の病院はオンライン面接を実施しているため、マニュアルの作成や指導映像を動画投稿サイト等にアップし学生に配信するなどの工夫を行っている等の報告があった。

〈小学校教諭〉〈中学校教諭〉〈養護教諭〉

コロナ禍により各教育実習が遅れや中止となり、学生の意識・意欲が減少し、焦りや不安などの焦燥感に苛まれる学生が見られ、就職活動にも若干の影響が出たが、他職種よりも就労意識や意欲は高い傾向にあるため、学生に当事者感覚の維持を求め、支援時には臨場感を醸し出す工夫を行った。

採用試験は対面での面接が殆どであり、感染予防対策で、例年行われていた集団面接から個人面接に変わった等の報告があった。

〈図書館司書・学校司書〉

図書館司書教諭は、非正規雇用及び派遣会社の拡大がみられ、学生の就労意欲があっても求人が少ない。司書教諭希望から一般企業へ進路変更する学生が増えたという報告があった。

〈歯科衛生士・歯科技工士〉

コロナ禍で焦りを感じていた学生が例年よりも早く就職活動に取り組む姿が見られた。

例年と比べ求人数は減少したが採用活動には大きな影響はなかった。

指導の工夫として、業界の動向を伝えながら個々の就職にミスマッチがないよう具体例を加えながらガイダンスを行うなど、学生との意思疎通の面で不安を感じながらも指導を進めたという報告があった。

〈臨床検査技師〉〈理学療法士・作業療法士〉

コロナ禍により病院での実習受入を断られる事例が多数発生し、既定の時間を確保できず学内実習に切り替えて単位を認定したため、自分の技術や知識への不安を持った学生が多く出た旨の報告があり、求人についても減少傾向にある。

首都圏では病院求人が少なく、求人があったとしても通年化されており、新規卒業生というわけではなく既卒でも新卒でもいいという病院が多くみられたという報告があった。

〈調理師〉〈製菓衛生師〉

調理師はコロナ禍により求人が減り、雇用形態も制限され、予定されていた採用計画も中止になった。

レストランやホテルの調理師を希望していた学生が、施設等の比較的需要の高い業種に変更した。指導として、業界の状況を鑑み、学生には早期から活動を促すなど大学側から学生に対し積極的にコンタクトを取り、求人情報を共有したという報告があった。

〈美容師〉

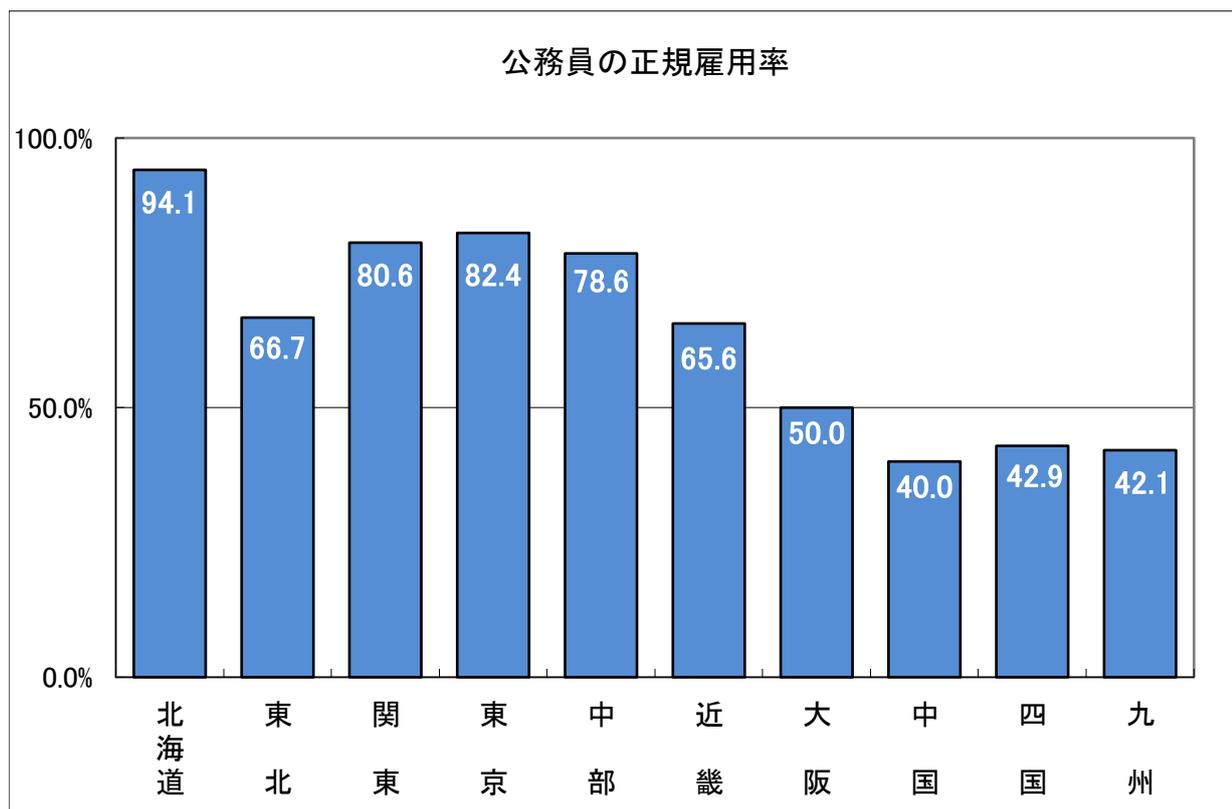
美容師業界は新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくく、求人も多いことから学生の就職活動への意欲は例年より高まった。

面接指導やオンライン説明会は、学生の反応やリアクションが読み取れずコミュニケーションが取りづらい可能性があるため、就職試験での所作や表情の表現方法の伝え方に苦慮した等の報告があった。

令和2年度公務員の地域別雇用形態の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
北海道	34	32	2	94.1%
東北	24	16	8	66.7%
関東	31	25	6	80.6%
東京	17	14	3	82.4%
中部	42	33	9	78.6%
近畿	32	21	11	65.6%
大阪	10	5	5	50.0%
中国	10	4	6	40.0%
四国	7	3	4	42.9%
九州	38	16	22	42.1%
計	245	169	76	69.0%

注)本公務員は、一般行政職、学校事務職、自衛官、消防士等に就いた者を指します。



調査票1

令和2年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査

日本私立短期大学協会
就職問題委員会
(提出締切期日 令和3年5月31日)

短大名	短大所在 都道府 県名	電話番号(代表)	記入者 氏名	就職関係部署直通		TEL	FAX		就職関係部署名	1 職員のみで構成 2 職員・教員で構成 ※該当する番号をお答え下さい。	回答欄

* 記入上の注意をご一読のうえ、貴学の令和2年度卒業生の分野別就職希望者数・決定者数・就職以外の進路者数・卒業者数をご記入ください。
※本調査対象は、本科第1部(昼間)学科のみで、第2部(夜間)、第3部(昼間2交替制)、専攻科は対象外です。

分野別学科名	1.人文	2.社会	3.教養	4.工業	5.農業	6.保健	7.家政	8.教育	9.芸術	10.その他
当該設置学科名 (出身学科名) ※専攻分離している場合でも 学科単位(合算して)で記入。 (記入上の注意)の3・4・5参照										
就職希望者数										

就職決定者数 (a)										
自県内就職者数(内数)										

	雇用形態	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
		企業・団体	公務員 (行政職)	幼稚園教諭 公立 私立・民間	保育士 公立 私立・民間	栄養士 公立 私立・民間	その他の国家資格を有する専門職 () () () () ()												
(a) 就職決定者数の内訳	企業・団体																		
	公務員(行政職)																		
	幼稚園教諭																		
	保育士																		
	栄養士																		
	その他の国家資格を有する専門職																		
	()																		

↑(入力上の注意)の「6」5)を参照

就職以外の進路者数	進学者	四年制大学への編入学者																	
		短大専攻科への進学者																	
		専修・各種学校等への入学者																	
		一時的な仕事に就いた者																	
その他(上記以外の者)																			
計 (b)																			
卒業者数 a+b																			

注1) 就職決定者数の内訳を入力した際、(a)「就職決定者数」と合致しない場合には、黄色で『不一致』と表示されます。ご確認ください。

注2) 卒業者数は、(a)「就職決定者数」と(b)「就職以外の進路者数+その他」を合計した数になります。計算式により自動的に表記されます。卒業者数を必ず確認してください。

調査票2

学校番号	短期大学名	短大所在 都道府県名	
------	-------	---------------	--

企業・団体 対象

企業・団体	設問A	令和2年度の就職・採用活動において、これまでの傾向と比較して変化がありましたら、その具体的内容・事例等をお聞かせください。
	①	雇用形態、処遇(含・給与状況)等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例
	⑤	求人件数・求人内容について
	設問B	コロナ禍における令和2年度の就職・採用活動について、お聞かせください。 ※選択式の設問については、該当する項目に☑を入れてください。
		コロナ禍での学生に対する就職支援はどのように行いましたか。(1つ選択) a <input type="checkbox"/> 全てオンラインで行った b <input type="checkbox"/> 対面とオンライン両方で行った c <input type="checkbox"/> 全て対面で行った
	①	上記の設問でaもしくはbを選択した場合、下記の1～4の項目の中でオンラインで実施した就職支援について該当するものに☑を入れ、その際のメリット、デメリットをお聞かせください。 1 <input type="checkbox"/> 就職ガイダンス メリット デメリット
		2 <input type="checkbox"/> 模擬面接(面接指導) メリット デメリット
		3 <input type="checkbox"/> 企業説明会 メリット デメリット
		4 <input type="checkbox"/> 個別相談 メリット デメリット
		就職支援をオンラインで行う際に配慮したこと、工夫したことなどお聞かせください。
	②	新型コロナウイルスの影響で進路変更や希望の業種・職種を変更した学生の事例とその対応についてお聞かせください。
③	採用面接の形態について、一番多かったものを選んでください。(1つ選択) a <input type="checkbox"/> 最終面接まで全て対面 b <input type="checkbox"/> 最終面接まで全てオンライン c <input type="checkbox"/> 最終面接のみ対面で実施 d <input type="checkbox"/> その他 ()	
④	県をまたいでの移動を伴う就職活動、内定後の研修等への対応に苦慮した事例とその対応について	
⑤	居住地域や学内での感染者発生等により、インターンシップや採用試験への参加を断られたなどの事例はありましたか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ 「はい」を選んだ場合、その具体的な状況等についてお聞かせください。	
⑥	新型コロナウイルスの影響で内定を取り消された事例はありましたか。(令和2年10月1日～令和3年3月31日までの期間で) <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ 「はい」を選んだ場合、業種・職種を明記の上、その状況と対応についてお聞かせください。 業種・職種()	

調査票2

専門職 対象

学校番号	短期大学名	短大所在 都道府県名
------	-------	---------------

幼稚園教諭	設問A	令和2年度の就職・採用活動において、これまでの傾向と比較して変化がありましたら、その具体的内容・事例等をお聞かせください。
	①	雇用形態、処遇(含・給与状況)等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例
	⑤	求人件数・求人内容について
	設問B	コロナ禍における令和2年度の就職・採用活動について、お聞かせください。 ※選択式の設問については、該当する項目に☑を入れてください。
		コロナ禍での学生に対する就職支援はどのように行いましたか。(1つ選択) a <input type="checkbox"/> 全てオンラインで行った b <input type="checkbox"/> 対面とオンライン両方で行った c <input type="checkbox"/> 全て対面で行った
		上記の設問でaもしくはbを選択した場合、下記の1～4の項目の中でオンラインで実施した就職支援について該当するものに☑を入れ、その際のメリット、デメリットをお聞かせください。
	①	1 <input type="checkbox"/> 就職ガイダンス メリット デメリット
		2 <input type="checkbox"/> 模擬面接(面接指導) メリット デメリット
		3 <input type="checkbox"/> 企業・施設等説明会 メリット デメリット
		4 <input type="checkbox"/> 個別相談 メリット デメリット
		就職支援をオンラインで行う際に配慮したこと、工夫したことなどお聞かせください。
	②	新型コロナウイルスの影響で進路変更や希望の業種・職種を変更した学生の事例とその対応について
	③	採用面接の形態について、一番多かったものを選んでください。(1つ選択) a <input type="checkbox"/> 最終面接まで全て対面 b <input type="checkbox"/> 最終面接まで全てオンライン c <input type="checkbox"/> 最終面接のみ対面で実施 d <input type="checkbox"/> その他 ()
④	県をまたいでの移動を伴う就職活動、内定後の研修等への対応に苦慮した事例とその対応について	
⑤	居住地域や学内での感染者発生等により、実習や採用試験への参加を断られたなどの事例はありましたか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ 「はい」を選んだ場合、その具体的な状況等についてお聞かせください。	
⑥	新型コロナウイルスの影響で内定を取り消された事例はありましたか。(令和2年10月1日～令和3年3月31日までの期間で) <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ 「はい」を選んだ場合、その具体的な状況と対応についてお聞かせください。	

※以下、保育士・栄養士・その他の専門職の調査票は同一。

<調査票への入力上の注意>

調査票データファイルは、「記入上の注意」「学校番号一覧」「分野別学科一覧」「調査票1」「調査票2（企業・団体対象）」「調査票2（専門職対象）」の6シートで構成されています。その中の「学校番号一覧」のシートに掲載の貴学の学校番号を確認し、調査票1に記載されている学校番号の欄に貴学の学校番号を入力してください。調査票2にも反映されます。各調査票の入力に際しては、下記の内容をご確認ください。

【調査票1】について

1. 学校番号を入力すると、貴学の「短期大学名」および「短大所在都道府県名」が印字されます。その他の項目については入力してください。
2. 各項目・各分野における人数は、令和3年5月1日現在の本科 **第1部(昼間部)** の状況をご記入ください。専攻科は対象外です。
3. 分野別学科名については、貴学における設置学科について、「分野別学科一覧」のシートに掲載の分野をご確認ください。
4. 当該設置学科名については、卒業生の出身学科名を入力してください。(学科名称のみで、専攻名は不要。)
なお、入力する際、当該分野が網掛けになっている場合は、該当分野を再度ご確認ください。間違いがないようでしたら、そのまま入力してください。
5. 各欄に記入する人数は、同一分野で2学科以上を開設している場合、その合計数を入力してください。
(例: 食物栄養科と生活科学科を開設の場合は、「家政」欄の「当該設置学科名」欄にそれぞれの名称を記入し、以下の欄に合計人数を入力。)
また、1つの学科に複数の専攻を開設している場合は、当該学科の分野を確認し、すべての専攻の人数を合計して入力してください。
(例: 生活学科に食物栄養専攻、介護福祉専攻、幼児教育専攻を開設している場合、「家政」欄に生活学科と入力し、以下の欄に3専攻の合計人数を入力。)
6. 各分野別の就職決定者数 (a) の内訳として、企業・団体、公務員 (行政職)、専門職の別に、正規雇用/非正規雇用の人数を入力してください。

- 注 1) 「公務員 (行政職)」欄には、一般行政職、公立学校事務、消防士、自衛官、警察官等の職に就いた者の人数を入力してください。
なお、幼稚園教諭、保育士、栄養士の専門職免許・資格を活かして、公立の機関に就職した場合は、各専門職の公立の欄にご回答ください。
- 2) 専門職については、資格を生かして就職した人数を入力してください。
専門職の有資格者であっても、資格を生かした職業に就いていない場合は、雇用主の状況に応じて、企業・団体もしくは公務員欄にご回答ください。
また、例えば、保育士として企業・団体に就職した場合は、専門職・保育士の私立・民間の欄に入力してください。
 - 3) 幼保連携型認定こども園に『保育教諭』として就職した場合は、「幼稚園教諭」の欄に含めて公立、私立・民間別にご回答ください。
 - 4) 国家資格を有する「介護福祉士」ではなく、介護員や支援員などの名目で、介護・福祉に関する専門職として介護施設や福祉施設に就職した場合は、企業・団体の欄に含めてご回答ください。 ※「介護福祉士」は、『その他の国家資格を有する専門職』欄に入力してください。
 - 5) その他の専門職とは、国家資格を必要とする職業《小学校教諭、中学校教諭、養護教諭、栄養教諭、特別支援学校教諭、図書館司書、司書補、介護福祉士、看護師、准看護師、臨床検査技師、臨床工学技師、理学療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、歯科技工士、美容師、調理師、製菓衛生師、自動車整備士》等を示します。()内に具体的職名を記して、当該人数を入力してください。
 - 6) 短期大学では取得できない国家資格・免許を有する者が貴学に入学し、就職する際、すでに取得していた資格を生かして就職した場合には、雇用主の状況に応じて、企業・団体もしくは公務員欄にご回答ください。
7. 自県内就職者数は、就職決定者(a)のうち、貴短期大学が所在する都道府県内において就職した人数を入力してください。
なお、就職地が不明の場合は、採用された雇用主の所在地により判断してください。
 8. 非正規雇用は、派遣社員・契約社員・臨時採用等で、雇用期間が一年以上 (一年未満であっても、継続により1年以上雇用されることが確実な者を含みます。) であり、かつ勤務形態が正社員に準ずるものの人数をご回答ください。
 9. 就職以外の進路者数の中の「一時的な仕事に就いた者」とは、主にアルバイト・パートの臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者をいいます。
なお、派遣社員・契約社員などでも、契約内容が不明な場合には、この欄にご回答ください。
 10. 「その他」は、どの項目にも該当しない者(就職未決定者、進路未決定者を含む)の人数を入力してください。
 11. 卒業者数は、就職決定者数の合計 (a) と就職以外の進路者数等の合計 (b) を足し合わせた数になります。

【調査票2】について ※「企業・団体」対象、「専門職」対象でシートが分かれておりますので、ご注意ください。

「企業・団体」、「専門職」ごとに、各項目に対し忌憚のないご意見、事例等を入力してください。

「専門職」対象の設問の中で、記載されている専門職名以外に専門職を養成している場合には、該当する専門職名を入力のうえ、ご回答ください。

○調査票の集計に際し、不明な点が確認された場合には、ご入力いただいた方あてにお問合せをさせていただくことがありますので、ご協力くださいますようお願いいたします。(回答票の控え(コピー)を残していただければ幸いです。)

○お手数をおかけいたしますが、本調査票の 1、2 についてご回答いただき、来る5月31日(月)までにEメールに添付してお送りください。

(送付先Eメールアドレス: shuushoku@tandai.or.jp)

分野別設置学科一覧（令和元年度入学生）

※ 必ず貴学の設置学科の分野を確認してください。

①人文関係
英語(学)科
英文(学)科
英米語学科
英語コミュニケーション学科
英語キャリア・コミュニケーション学科
現代コミュニケーション学科
言語コミュニケーション学科
日本語コミュニケーション学科
国際コミュニケーション(学)科
グローバルコミュニケーション学科
国文(学)科
日本語日本文学科
日本語文化学科
文(学)科
表現学科
文化表現学科
表現文化学科
コミュニティ文化学科
人間コミュニティ学科
人間文化学科
総合文化学科
総合教養学科
地域教養学科
心理・人間関係学科
仏教(学)科
禅・人間学科
文化教養学科
現代英語学科
英語英文(学)科
英米文化学科
文化学科
日本文化学科
歴史学科
文化コミュニケーション学科

②社会関係
ビジネス法学科
商(学)科
経済(学)科
経営会計学科
経営実務科
経営情報(学)科
経営福祉学科
経営総合学科
ビジネス実務学科
ビジネス社会学科
ビジネス情報学科
情報ビジネス(学)科
ビジネス教養学科
ビジネスコミュニケーション学科
現代ビジネス(学)科
観光ビジネス学科
総合ビジネス(学)科
総合ビジネス・情報学科
未来キャリア学科
福祉学科
社会福祉(学)科
介護福祉(学)科
医療福祉学科
医療介護福祉科
子ども福祉学科
人間福祉学科
健康スポーツ・コミュニケーション学科
メディア・プロモーション学科
観光学科
国際ビジネス学科
健康福祉(学)
キャリアデザイン学科
保健福祉学科
児童福祉学科
地域創生学科
生活福祉学科

③教養関係
教養学科
現代教養学科
国際教養学科

④工業関係
自動車工学科
自動車工業(学)科
情報メディア学科
情報処理工学科
電気電子工学科
ものづくり・サイエンス総合学科
モータースポーツエンジニアリング学科
建築・生活デザイン学科
ものづくり創造工学科
機械工学科
生命・物質化学科

⑤農業関係
農学ビジネス学科
緑地環境学科
園芸科
包装食品工学科

⑥保健関係
ライフケア学科
リハビリテーション学科
医療秘書学科
看護(学)科
口腔保健学科
歯科衛生(学)科
歯科衛生士学科
歯科技工学科
歯科技工士学科
養護保健学科
臨床検査(学)科
救急救命学科
健康生活学科
養護保健学科
医療衛生学科
放射線技術科
医療保育学科

⑦家政関係
家政(学)科
生活(学)科
生活科学(学)科
生活文化(学)科
環境文化学科
生活環境学科
生活コミュニケーション学科
生活デザイン学科
生活プロデュース学科
生活実践科学科
生活創造学科
生活造形学科
生活福祉情報科
生活未来学科
人間健康科
人間生活学科
現代生活学科
総合生活デザイン学科
総合生活学科
総合生活キャリア学科
ライフプランニング総合学科
ライフデザイン学科
コミュニティ生活科
健康福祉学科
美容生活文化学科
栄養(学)科
栄養健康学科
健康栄養学科
食生活学科
食物栄養(学)科
食物(学)科
実践食物学科
ヘルスケア栄養学科
製菓学科
調理製菓学科
服飾学科
服飾芸術科
ファッション学科
ファッション総合学科
フードデザイン学科
生活ナビゲーション学科
生活芸術科
生活福祉(学)科

⑧教育関係
初等教育(学)科
児童教育(学)科
児童福祉学科
幼児教育(学)科
幼児保育学科
幼児教育(・)保育(学)科
幼児・児童教育学科
保育(学)科
保育創造学科
実践保育学科
総合保育学科
子(こ)ども学科
子(こ)ども教育学科
現代子ども学科
子ども健康学科
子ども未来学科
地域こども学科
地域保育学科
コミュニティ子ども学科
国際こども教育学科
体育(学)科
保健体育学科
健康・スポーツ学科
人間教育学科
現代幼児教育学科
保育・幼児教育
児童総合学科
人間発達学科
医療保育科

⑨芸術関係
美術(学)科
デザイン美術(学)科
アート・デザイン学科
芸術(学)科
メディア・芸術学科
造形学科
造形芸術学科
芸術表現学科
音楽(学)科
音楽総合科
美容ファッションビジネス学科
美容総合学科

⑩その他
文化芸術学科
キャリアデザイン学科
キャリアプランニング科
キャリア開発学科
キャリア開発総合学科
キャリア創造学科
キャリア教養学科
キャリア育成学科
総合キャリア教育学科
総合文化学科
国際文化交流学科
総合人間学科
人間総合学科
生活デザイン総合学科
コミュニティ総合学科
ビジネスキャリア学科
ビジネス・コミュニケーション学科
ビジネスライフ学科
ビジネス総合学科
ライフデザイン学科
ライフデザイン総合学科
子ども福祉未来学科
地域みらい学科
地域総合文化学科
地域生活支援(学)科
総合コミュニケーション学科
キャリア・コミュニケーション学科
秘書科

就職問題委員会委員一覧

日本私立短期大学協会
(令和3年8月現在)

委員長	鈴木 利 定	群馬医療福祉大学短期大学部 理事長・学長
副委員長	北 川 裕 樹	北陸学院大学短期大学部 教学・学生支援センター 副参事
委 員	中 島 愛 絵	札幌国際大学短期大学部 キャリア支援センター係長
〃	柿 崎 雅 美	青森中央短期大学 キャリア支援課リーダー
〃	長 津 一 博	群馬医療福祉大学短期大学部 就職センター長
〃	橋 本 聡 恵	聖徳大学短期大学部 キャリア支援課長
〃	若 林 晃	千葉経済大学短期大学部 キャリアセンター参事
〃	永 岡 弘 美	東京家政大学短期大学部 学生支援センターキャリア支援課長
〃	吉 田 和 代	文化学園大学短期大学部 学園就職支援室室長
〃	鈴 木 あ久利	目白大学短期大学部 就職支援部長
〃	若 月 博 延	金城大学短期大学部 就職進学支援部部長補佐・准教授
〃	中 島 和 成	愛知みずほ短期大学 キャリアセンター長
〃	有 本 昌 剛	関西外国語大学短期大学部 進路指導部長・教授
〃	谷 村 勇 一	武庫川女子大学短期大学部 キャリアセンター次長・キャリア支援課長
〃	相 川 賢 士	西九州大学短期大学部 学生支援部 学生支援課長

(順不同・敬称略)

